



あいちフィナンシャルグループ
統合報告書〈ディスクロージャー誌〉
2023 (2022年4月1日～2023年3月31日)

あなたの、いちばんちかくで。



人の暮らしが、企業のあり方が、あらゆるものが変わり続けています。
抱える課題も、描く未来も、求めるものも、多種多様で先の見えにくい時代。
だからこそ、お客さまのいちばんちかくで支えていかなければいけない。そう思うのです。
日々のよろこびも、将来への不安も、お客さまと同じ目線で分かちあいながら、
確かな未来を築くお手伝いをするために。
この地域でいちばんに相談できて、いちばん頼りになるパートナーであるために。
目指すのは、愛知県No.1の地域金融グループ。
堅実でゆるぎなく、かつ挑戦をおそれずに。
ふたつの銀行の強みを活かし、いままでにない新たな価値を生み出していきます。

日頃は格別のご愛顧をたまり厚く御礼申し上げます。
あいちフィナンシャルグループとして初めて統合報告書を作成いたしました。ぜひご覧いただき、当社グループをより深くご理解いただければ幸いです。

2022年10月3日、愛知銀行と中京銀行は経営統合し、両行の親会社となる「株式会社あいちフィナンシャルグループ」を設立いたしました。そして、2025年1月1日には2行が合併し、「株式会社あいち銀行」として出発する予定であります。

社名および銀行名である「あいち」には、私たちの主な営業基盤である愛知県を大切に、ともに成長していくことで「愛知県No.1の地域金融グループを目指す」という想いを込めております。

経営統合によってコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルを確立し、これまで以上にお客さまの経営課題やニーズに対し、しっかりとお応えしていく所存でございます。

あいちフィナンシャルグループの存在意義であるパーパス「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」の実現に向け、この地域でいちばんに相談できて、いちばん頼りになるパートナーとして、ふたつの銀行の強みを活かし、いままでにない新たな価値を生み出していきます。

今後とも、皆さまの一層のご支援、ご愛顧をたまりますよう、心からお願い申し上げます。

2023年7月

株式会社
あいちフィナンシャルグループ
代表取締役社長
伊藤 行記

株式会社
あいちフィナンシャルグループ
代表取締役副社長
小林 秀夫



社名に込めた想い

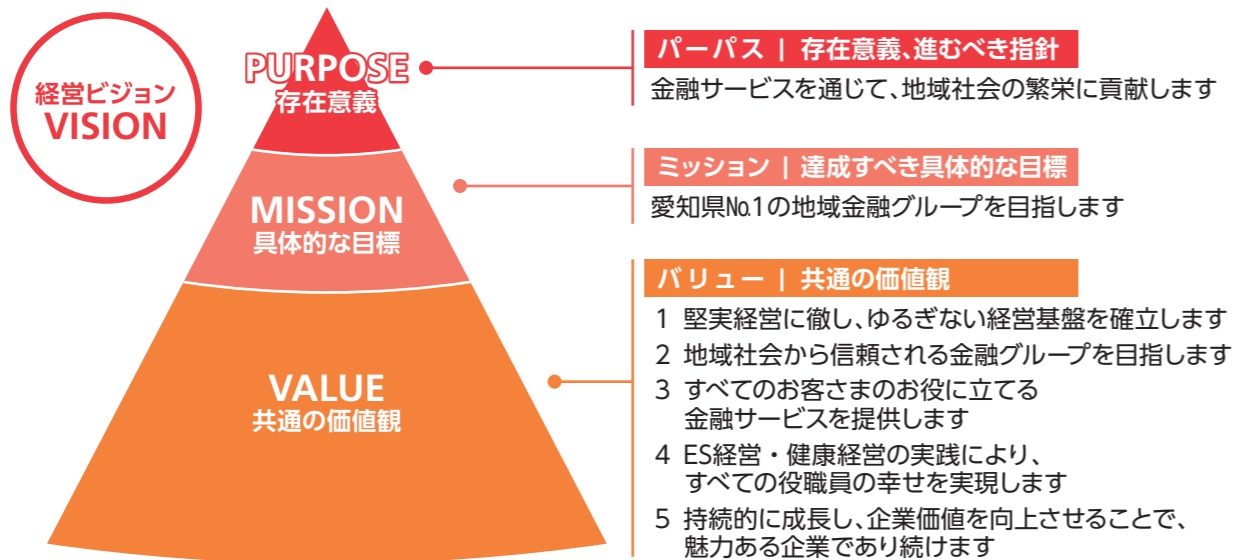


私たちの主な営業基盤である愛知県を大切に、ともに成長していくことで「愛知県No.1の地域金融グループを目指す」という想いを込めています。

「あいち」

愛知銀行の「あ」と中京銀行の「ち」が、地域いちばんの「い」と一緒に目指すという想いも込めています。

あいちフィナンシャルグループの経営理念



当金融グループは経営理念を経営ビジョン「VISION」と呼び、パーパス「PURPOSE」、ミッション「MISSION」、バリュー「VALUE」の3つの要素により、全役職員が目指す姿及び意思決定の際の指針とします。



Contents

イントロダクション

- 1 | あいちフィナンシャルグループ
コーポレートスローガン
- 2 | あいちフィナンシャルグループの想い

あいちFGについて

- 3 | 社名に込めた想い／経営理念
- 5 | あいちFGのあゆみ
- 7 | 地域のポテンシャル
- 9 | あいちFGの強み
- 11 | 価値創造プロセス
- 13 | 財務・非財務ハイライト

トップメッセージ

- 15 | トップメッセージ
あいちフィナンシャルグループ
代表取締役社長 伊藤 行記
代表取締役副社長 小林 秀夫

あいちFGの成長戦略

- 21 | 長期計画－中期経営計画KPIと統合シナジー
- 23 | あいちFGの成長戦略
- 33 | **特集** DX推進の取り組み
- 35 | **特集** 自動車産業へのサポート

価値創造を支える経営基盤

- 37 | サステナビリティへの取り組み
～TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への取り組み～
- 41 | サステナビリティへの取り組み
～ステークホルダーコミュニケーション～
- 45 | コーポレートガバナンス
- 49 | 役員一覧
- 51 | 社外取締役メッセージ
- 53 | リスク・ガバナンス

コーポレートデータ

- 57 | 企業情報

編集方針

このたび、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまに当行の持続的な価値創造に向けた取り組みをご理解いただくため、「統合報告書」を作成いたしました。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」や、経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考にし、当行のビジネスモデルや、持続的な価値創造の仕組みを統合的に説明しております。なお、詳細な財務データ等につきましては、「2023年3月期ディスクロージャー誌」を当社ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

※2021年6月に国際統合報告評議会(IIRC)はサステナビリティ会計基準審議会(SASB)と統合し、価値報告財団(VRF)を設立しています。銀行法に基づいて作成した「2022年3月期ディスクロージャー誌」は、ホームページにてご覧いただけます。

あいちFGのあゆみ



愛知銀行

- 1910年9月 名古屋にて日本貯蓄興業株式会社(後の名古屋無尽)を設立
- 1918年6月 大口町にて愛知無尽を設立
- 1942年2月 愛知無尽株式会社を設立(名古屋無尽と愛知無尽の2社合併)
- 1943年2月 八紘無尽と紀勢無尽が合併し、八紘無尽株式会社を設立
- 1944年5月 愛知合同無尽株式会社設立(愛知無尽株、勸業無尽株、東海無尽株の3社合併)
- 1945年12月 本店を三重県名張市に移転
- 1951年10月 株式会社中央相互銀行に商号変更(相互銀行法施行による)
- 1951年10月 相互銀行法の施行により株式会社太道相互銀行に商号変更
- 1954年9月 現在地へ本店移転
- 1960年9月 創業50周年
- 1961年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 1964年2月 名古屋証券取引所市場第一部に上場
- 1969年5月 名古屋信用金庫と合併、株式会社 中京相互銀行に商号変更
- 1970年2月 名古屋証券取引所市場第一部に上場
- 1979年2月 普通銀行へ転換、中京銀行誕生
- 1989年2月 普通銀行に転換、愛知銀行誕生
- 1989年7月 世界デザイン博覧会へ愛知銀行・中京銀行が共同出展“ときめきCITY館”
- 1989年11月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1989年11月 本店を現在地に新築移転
- 1992年8月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 2002年3月 UFJ銀行(現三菱UFJ銀行)を引受先とする第三者割当増資の実施、資本金318億円に
- 2010年9月 創業100周年
- 2013年2月 創業70周年
- 2019年3月 「健康経営優良法人2019(大規模法人部門)~ホワイト500~」に初選定(以降、現在まで5年連続)
- 2019年10月 中京銀行 SDGs宣言
- 2020年1月 「あいぎんグループ SDGs宣言」を制定
- 2020年3月 「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に初選定(以降、現在まで4年連続)
- 2020年8月 自己株公開買付により三菱UFJ銀行が保有する当行株式のすべてを取得
- 2021年12月 経営統合に関する基本同意書締結
- 2022年10月 あいちフィナンシャルグループ設立



社会のできごと

- 1914 第一次世界大戦に参戦
- 1920 株価大暴落
- 1923 関東大震災
- 1945 広島・長崎に原爆投下
- 1964 東京オリンピック開催
- 1973 第一次石油危機
- 1974 第二次石油危機
- 1980 公定歩合引き上げ(戦後最高値)
- 1985 プラザ合意
- 1987 NY市場 株価大暴落(ブラックマンデー)
- 1988 瀬戸大橋が開通
- 1989 日経平均株価が最高値を記録(38,915円)
- 1990 バブル経済崩壊/湾岸戦争
- 1993 EUが発足
- 1995 阪神淡路大震災
- 1997 消費税増税/アジア通貨危機
- 1999 欧州でユーロが誕生
- 2000 ITベンチャーブーム/株価崩壊ショック
- 2001 同時多発テロ発生(アメリカ合衆国)
- 2003 イラク戦争
- 2007 サブプライム住宅ローン危機
- 2008 リーマンショック
- 2011 東日本大震災
- 2016 熊本地震/日銀、マイナス金利政策導入
- 2019-2022 新型コロナウイルス(COVID-19)が世界で蔓延
- 2022 ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化
- 2023 新型コロナウイルス「5類」に引き下げ



Aichi FG 2022年10月 あいちフィナンシャル グループ設立

金融サービスを通じて、
地域社会の繁栄に貢献
愛知県No.1の
地域金融グループへ

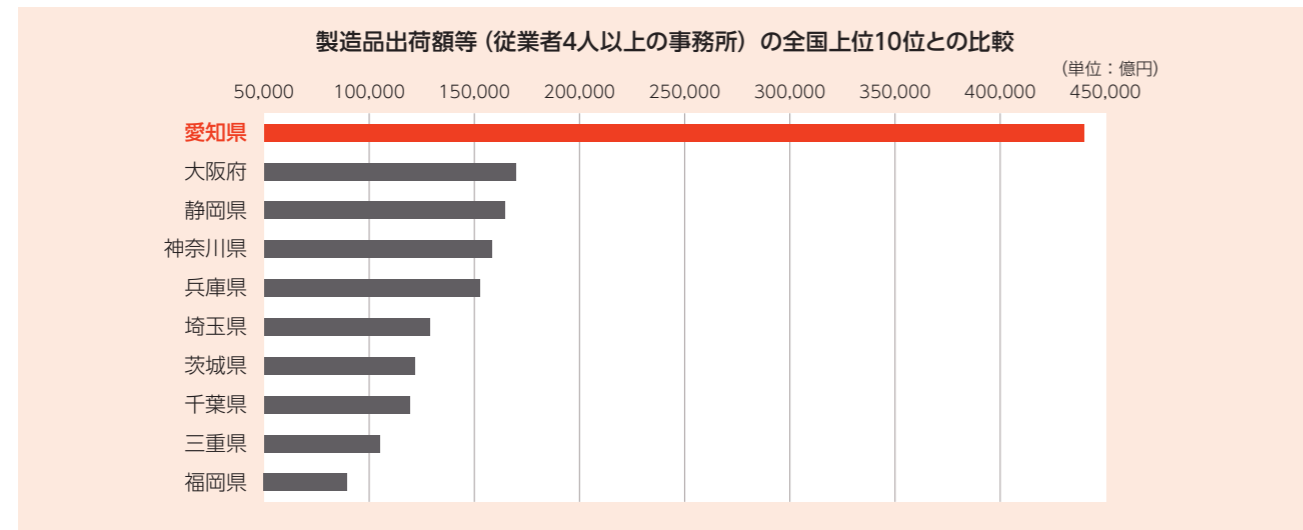
地域のポテンシャル

『ものづくり』を中心とした多様な産業構造

愛知県は製造品出荷額が1977年以降44年連続で全国1位を維持し続けていることや、工業の事業所数も全国1位など、工業が盛んであり「ものづくり県」と言われております。

製造業に限らず、多様な自然環境や大消費地と産地が近いという地理的条件を生かし、農業算出額が全国8位の農業県でもあります。

県内総生産	40兆9,107億円	全国3位	(令和元年度)
製造品出荷額等	43兆9,880億円	全国1位	(令和3年)
年間商品販売額	32兆6,284億円	全国3位	(令和2年)
農業産出額	2,922億円	全国8位	(令和3年)

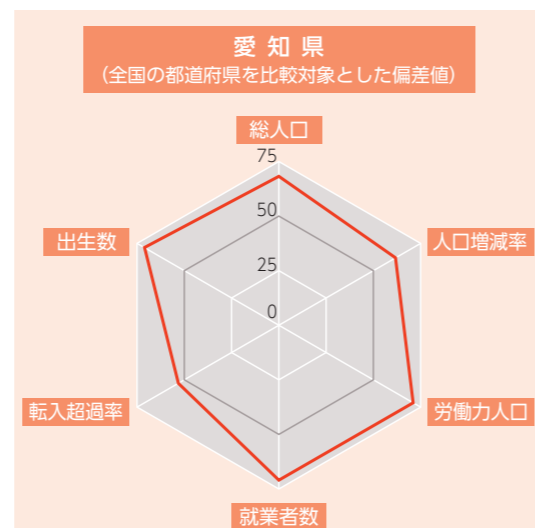


(出典：総務省・経済産業省 令和3年経済センサスより当行で加工したもの)

全国トップクラスの人口・人口動態

愛知県は総人口749万人と全国4位に位置し、中部経済圏の中核となる県です。また、人口増減率、労働力人口、出生数などの人口動態に関しても全国と比較し上位に位置しております。

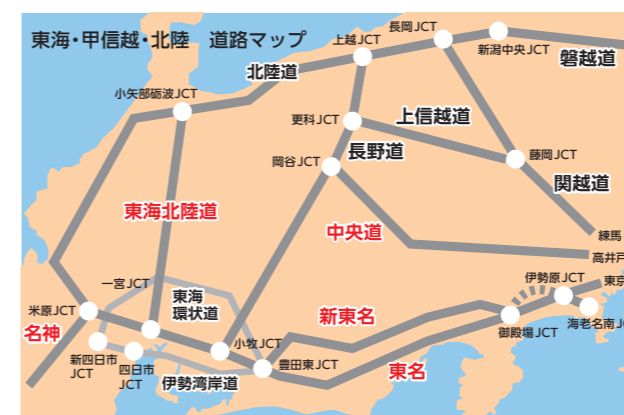
項目名	愛知県	
	データ	順位
総人口(総数)【人】	7,495,000	4位/47
人口増減率【%】	-0.34	8位/47
労働力人口(国勢調査)【人】	3,728,752	4位/47
就業者数(国勢調査)【人】	3,605,438	4位/47
転入超過率【%】	-0.04	15位/47
出生数【人】	51,151	4位/47



(出典：統計ダッシュボード (https://dashboard.e-stat.go.jp/) のデータを加工して作成)

恵まれた交通インフラ網

愛知県は道路、港湾、空港、鉄道の各インフラ網が整備され、陸海空の交通・物流拠点となっております。道路では、東名・新東名・名神・中央道・東海北陸道などの優れた高速道路のネットワークを形成し、港湾では国際拠点港湾である名古屋港を中心に国内外を結ぶ流通基地としての役割を果たしております。また、空港では、中部国際空港（セントレア）と県営名古屋空港があり、ビジネスや観光ニーズに対応しております。そして、鉄道では、リニア中央新幹線の計画として東京から名古屋を最短40分で結ぶ計画が進行しており、この計画が実現すれば愛知県を中心とする当地域の一層の活性化が期待されております。



今後注目される愛知のトピックス

愛知県では、愛・地球博記念公園（モリコロパーク）内にオープンした「ジブリパーク」や、史跡の確実な承継と一層の魅力の向上を目的とした「特別史跡名古屋城跡保存活用計画」などといった観光分野の活性化に力を入れております。また、2026年に予定されている「アジア競技大会・アジアパラ競技大会」の開催を通じ、当地域の存在感を示すとともに、スポーツ・観光の振興や新たな産業の創出など、地域の活性化につながる取組みが注目されております。

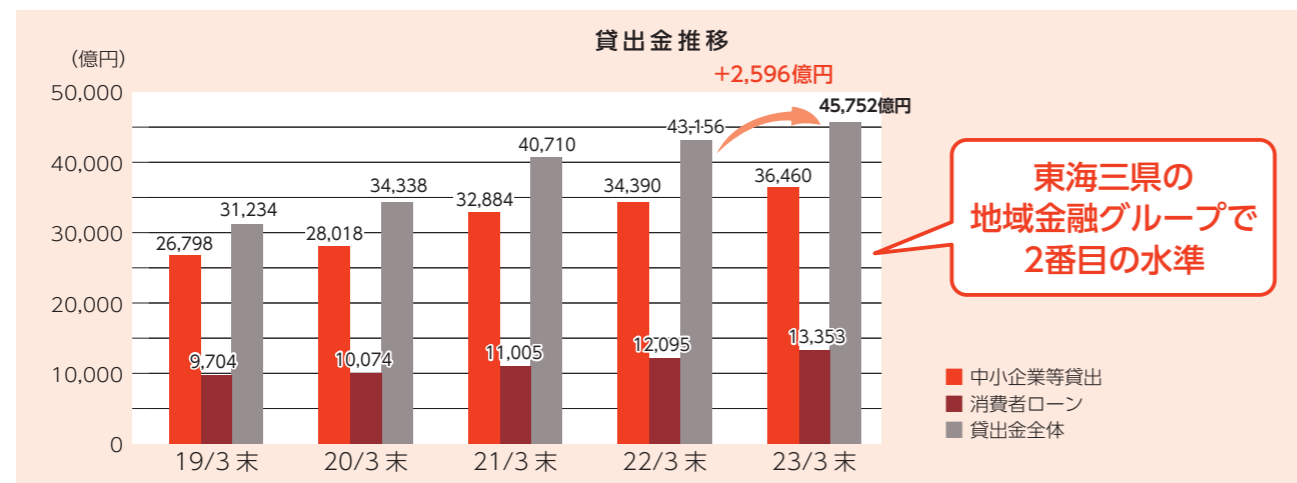


あいちFGの強み

1. 貸出金残高の推移

2行合算の貸出金残高は、積極的な地元中小企業への資金繰り支援や住宅ローンを中心に前年比2,596億円増加の4兆5,752億円となり、また2行合算の預貸金合計残高は10兆2,091億円となりました。

経営統合により、貸出金残高は愛知県の地域金融グループで最大となり、愛知、岐阜、三重の東海三県の地域金融グループでも、2番目の水準となっております。

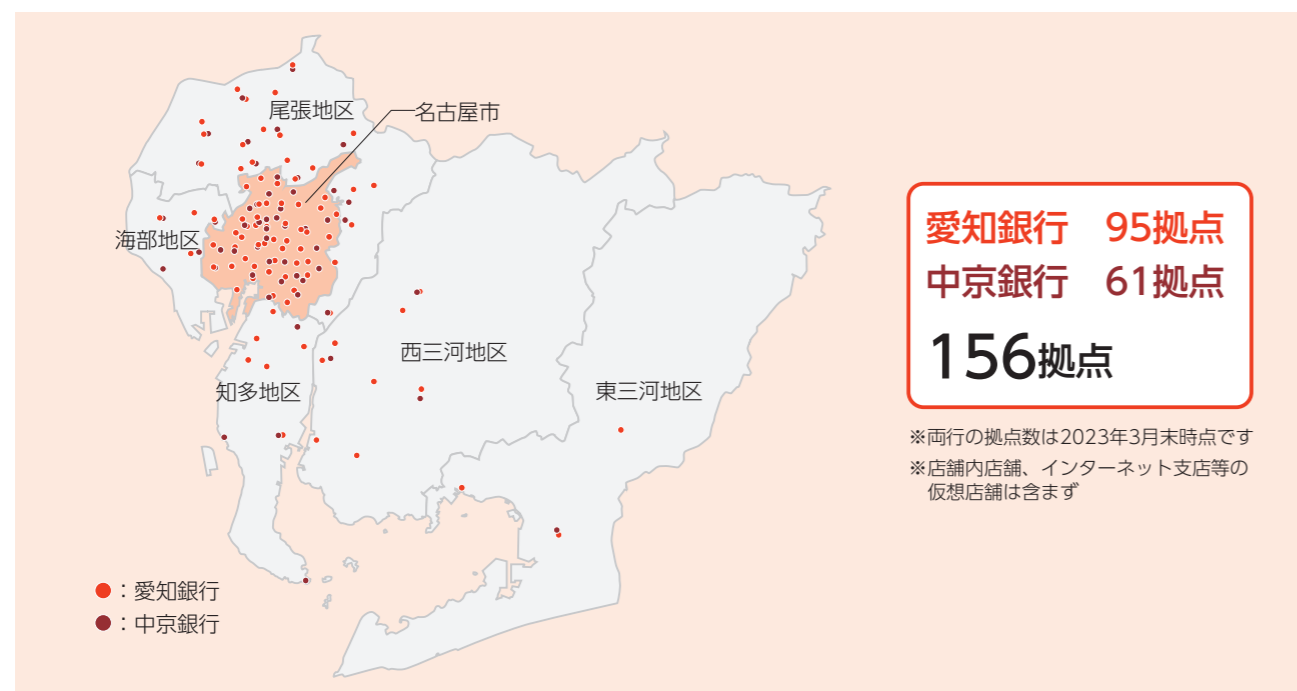


東海三県の地域金融グループで2番目の水準

2. 愛知銀行+中京銀行のネットワーク

当社グループの主なマーケットである愛知県の拠点網につきましては、経営統合により両行の拠点が合算されたことで営業基盤が大幅に拡充されております。

愛知県は強固な産業基盤を有し、将来的な人口減少を踏まえても、成長ポテンシャルは相応にある極めて恵まれた地域となっており、地域の成長とお客さまのニーズにお応えすることで、地域やお客さまから選ばれる地域金融グループとして持続可能な経営を成し遂げていきたいと考えております。



3. メイン先数の推移

愛知県企業がメインバンクとして認識している金融機関の比率は、愛知銀行・中京銀行合算で12.36%と、当地区の地銀、第二地銀、信用金庫の中でトップシェアとなっております。

また愛知県内の預金・貸出金残高は増加基調で推移しており、愛知県内の預金シェアは10.54%、貸出金シェアは15.09%と、強固な営業基盤、お客さま基盤を構築しております。

メイン先数の推移

	2020年度 (順位)	2021年度 (順位)	2022年度 (順位)
あいちフィナンシャルグループ	12.29% (1位)	12.31% (1位)	12.36% (1位)
愛知銀行	8.05% (2位)	8.08% (2位)	8.12% (2位)
中京銀行	4.24% (6位)	4.23% (6位)	4.24% (6位)

地方銀行・信用金庫の中でメインバンクシェア率がNo.1 (※帝国データバンク調べ)

4. 人財力

コンサルティング・ソリューション型ビジネスの強化に向け、専門分野における営業スタッフを本部に配置し、営業店支援体制の強化を図るとともに、本部営業スタッフ自らも取引先企業に提案活動を行っております。

	法人向け				個人向け
愛知銀行	ソリューション営業 G 17名	事業承継・M&A G 8名	プライベートバンキング G 事業保険チーム 5名	海外ビジネス推進 G 9名	プライベートバンキング G プライベートバンキングチーム 7名
中京銀行	ソリューションチーム 4名			外為支援チーム 2名	ウェルスマネジメントチーム 12名
両行合計	21名	8名	5名	11名	19名

当社グループのめざすべき人財像を「戦略人財」として定義し、2022年度は165名を創出、既に各分野で活躍しております。また、合併までのシナジー効果を最大化するために、更なる戦略人財の創出に向けた育成プログラムを展開しております。

戦略人財の創出・育成に向けたスケジュール (一部抜粋)

年度	2023年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
営業店プロフェッショナルRM [RM]	RM候補者研修 (第1回) 上級者 60名: ワークショップ形式 中級者 80名: 座学形式 → スキルチェック → RM認定											
本部ソリューションエキスパート [SE]	SE認定 → 業務毎の役割を明確化 → ●常時実施・業務毎のOJTを中心とした育成 → トレーニー派遣・外部出向先の検討 → トレーニー派遣、外部出向による研修の実施											
戦略リスクリテラシー人財 [RS]	●常時実施... 「リスクリテラシー学習メニュー」を利用した自己啓発											
DXベース人財	●常時実施... 社内研修 (TVMS、eラーニング等)、外部講座 (DX、AI、RPA等)											
マルチスキル人財	スキルチェック → ●常時実施... マルチスキル化に向けた業務研修 (融資、住宅ローン、預かり資産) → スキルチェック → 集計 → 指名研修 → 認定											
プロフェッショナルベース人財	スキル → 集計 → 指名研修 → 認定 → スキル → 集計											
新営業戦力人財	●常時実施... ソリューションスキル習得に向けた業務研修											
新領域人財	営業コミュニケーション研修、財務分析・案件組成・提案等の研修、短期トレーニー (LA、リース、渉外業務等) の修了により、都度認定											
高度スキル人財	●各種難関資格 (中小企業診断士、税理士、公認会計士、社会保険労務士、FP1級等) の資格取得											

価値創造プロセス

外部環境

地球温暖化がもたらす気象災害の激甚化・頻発化

事業承継問題

デジタル化の進展

ナゴヤ金利と呼ばれる低金利環境の継続

カーボンニュートラル

EV化進展など自動車産業の大変革

ダイバーシティ&インクルージョンへの対応

インプット

財務資本
● JCR格付[A]
● 質の高い自己資本
● 健全な貸出資産

社会資本
● 最適な店舗網(店舗数)
● 人口減少は緩やかで自動車産業を中心とした産業クラスターが形成されている肥沃なマーケット

人的資本
● 多様な人財
● ES経営・健康経営の実践

知的資本
● 愛知銀行110年超・中京80年超の歴史
● 顧客ニーズ・顧客情報の蓄積
● 多様化するお客さまのニーズに対応できる関連会社ネットワーク

事業活動

コンサルティング・ソリューション型
ビジネスモデルの強化

PURPOSE
存在意義、進むべき指針
金融サービスを通じて、
地域社会の繁栄に
貢献します

MISSION
達成すべき具体的な目標
愛知県NO.1の地域金融
グループを目指します

VALUE
共通の価値観

- ① 堅実経営に徹し、ゆるぎない経営基盤を確立します
- ② 地域社会から信頼される金融グループを目指します
- ③ すべてのお客さまのお役に立てる金融サービスを提供します
- ④ ES経営・健康経営の実践により、すべての役職員の幸せを実現します
- ⑤ 持続的に成長し、企業価値を向上させることで、魅力ある企業であり続けます

コーポレートガバナンス
コンプライアンス
リスク管理

地域社会の
生産性向上

多様性のある
人財の活躍支援

アウトプット

法人関連
● コンサルティング
ソリューション
● 資金支援
● デジタル化・DX化支援

グループ機能の
有効活用

個人関連
● DXを活用した利便性
の高いサービス
● 資産形成、お客さま
本位の業務運営

株主・投資家
● 株主還元の充実
● 積極的な開示・対話・
エンゲージメント

従業員
● リスキリング
● ES・健康経営
● D&I、
ワークライフ
バランス

地域
● カーボンニュートラル
実現
● 産学官金連携
● トランジション・
ファイナンス

アウトカム

地方創生・
地域経済の活性化

地域社会の
サステナブルな
発展

多様な人財の
活躍拡大

環境保全と
気候変動対策

第1次中期経営計画テーマ：
Speed, Fusion & Chemistry

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

親会社株主に帰属する
当期純利益 (注)

818億円

ROE (注)

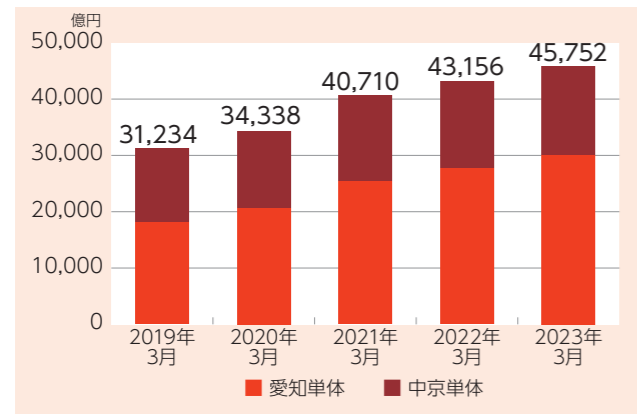
29.57%

自己資本比率

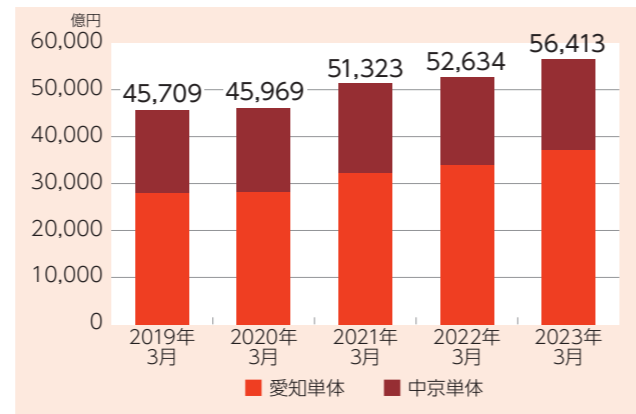
8.95%

(注) 企業結合会計の適用により、負ののれん発生益804億円が含まれております。

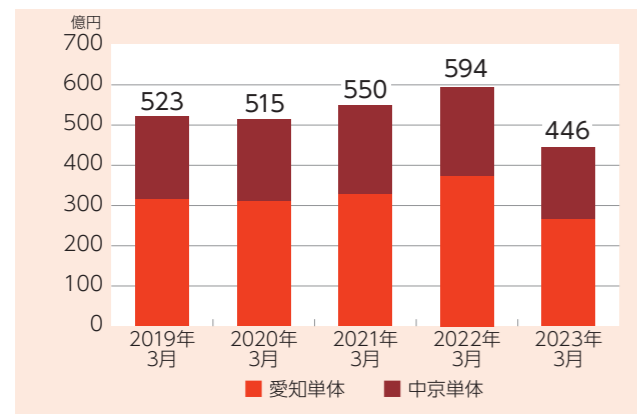
貸出金残高



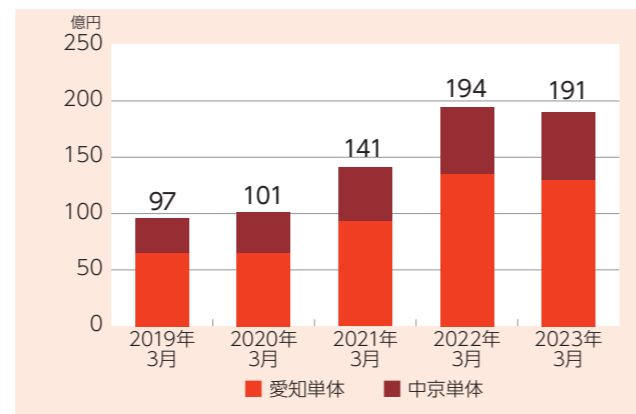
預金等残高



業務粗利益



コア業務純益



あいちFG連結業績

(単位: 億円)

	2022年度	2022年度計画		達成率
		計画比	達成率	
経常収益	746	-	-	-
経常利益	52	44	+8	118.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	818	840	▲22	97.3%

配当の状況

◆2023年3月期 期末 50円
 ◆2024年3月期 (予想) 第2四半期 50円 期末 50円
 合計 **100円** (連結配当性向**87.4%**)
 ※当社は2022年10月3日設立のため、2023年3月期末配当が初めての実績となります。

株主還元方針 (配当政策)

収益基盤の強化に向けた内部留保を確保しつつ株主に対する還元を通して資本効率の向上を図るため、**1株につき100円**の年間配当を下限とし、自己株式取得についても柔軟に実施していくことを基本方針とします。
 具体的には、配当金と自己株式取得合計の**総還元性向30%**を目処とします。
 ※負ののれん発生益は除く。

非財務ハイライト

CO₂排出量削減率



60%

(2013年度対比)
(2行合算)

サステナブルに関連する投融資



660億円

(2022年度実績)
(2行合算)

SDGs私募債実績



505件

(前年比+139件)
318億5,000万円
 (前年比+86億4,000万)
 (2行合算)

事業承継・M&A相談実績



594件

(2022年度実績)
(2行合算)

有料ビジネスマッチング契約実績



2,011件

(2022年度実績)
(2行合算)

独立社外取締役比率



33%

(取締役15名のうち
社外取締役5名)

女性管理職比率



愛知銀行：
13.6%
 中京銀行：
15.5%

男性育休取得率



愛知銀行：
88.4%
 中京銀行：
62.5%

格付



[JCR]
 あいちFG：**A**
 愛知銀行：**A**
 中京銀行：**A**

トップメッセージ

「愛知県No.1の地域金融グループ」に向けて、
すべての課題にスピード感をもって対応しつつ、
統合シナジーを確実に生み出してまいります。

株式会社
あいちフィナンシャル
グループ
代表取締役社長
伊藤 行記

株式会社
あいちフィナンシャル
グループ
代表取締役副社長
小林 秀夫

最適解としての経営統合

株式会社あいちフィナンシャルグループ（以下、あいちFG）は、いずれも愛知県を地盤とする愛知銀行および中京銀行の経営統合により、2022年10月に誕生した両行の持株会社です。両行の主要な営業基盤である愛知県を中心として、グループ全体で成長を図り、ミッションである「愛知県No.1の地域金融グループ」を目指してまいります。

今回、経営統合に至った経緯は、金融業界を取り巻く環境が大きく変わる中、同じ愛知県内で事業を展開する両行が力を合わせることで、営業基盤および人財を含めた経営基盤のさらなる強化が実現できると確信したことから経営統合を決断いたしました。加えて、両行の強みを結びつけることで、新たな金融サービスの提供が可能となり、ひいては持続的な成長に寄与すると考えました。このほか、OHR（経費率）の改善による筋肉質な経営体制の確立など、様々な統合メリットが見込めると判断した点も今回の決断を後押ししました。

一般論として、金融機関の経営統合においては様々なハードルがあり、場合によっては乗り越えるのに長い年月を要します。これに対して、愛知銀行および中京銀行が経営統合に向けた基本合意に至るまで、両行の将来に対する思いが当初から一致していた点が、交渉を円滑に進めることができた理由として挙げられます。また、その後の株式移転比率などの経済条件をめぐる交渉においても、信頼関係のもとで早期に合意に至ることができました。また、あいちFGが新たに掲げた経営理念においても、目指すところに共通点が多く策定がしやすかったといえます。経営ビジョンのパーパスやミッション、バリューの表現については、両行トップ同士などで話し合いを重ね、「誰が読んでもわかりやすく、共感してもらえるものとする」とし、言葉の一つひとつに両行の

願いを込めました。

このほか、基幹システムの統合や本社所在地などの決定においても、基本合意の段階で両行の考え方が同じ方向を向いていたことが、基本合意から共同持株会社の設立まで約10か月という短期間で実現できた要因です。また、両行ともに相互銀行から発展してきた歴史があるうえ、行員の多くが愛知県やその周辺の出身者であり、企業文化という点でも親和性に富んでいることから、今後の両行の融和がさらに進むものと考えます。

なお、経営統合に際しては、お客さまから歓迎と期待の声を多数いただき、またおかげさまで地元メディアをはじめとするマスコミ各社からも好意的に報道していただきました。両行内に、経営統合は予想外だったという声もあったものの、「愛知県No.1の地域金融グループ」になっていくというメッセージを受けて、行員の大多数が統合を前向きに捉えてくれたと判断しています。

2030年、統合シナジーの発揮に向けて

あいちFGが今後、持続的成長を成し遂げていくためには、両行の強みを活かすとともに、シナジーの追求が重要と考えます。その点、愛知銀行および中京銀行を見ると、同じ愛知県中心の事業を展開しながら、実はそれぞれに異なる顧客基盤を有する点が特長の一つです。たとえば、愛知銀行は潤沢な自己資本を活かして個人の住宅ローンなどで強みを発揮してきました。そして近年は、地場の法人のお客さまを積極的に開拓しています。これに対して、中京銀行は旧東海銀行の系譜に基づき、有力な老舗企業もしくは富裕層のお客さまなどとの取引が多いといえます。また、中京銀行は三菱UFJ銀行の持分法適用会社であったことから、同行の優れた人財やノウハウを受け入れてきたことも強みにつながっています。

あいちFGの誕生に伴い、両行ですでに営業面での情報交換を積極的に進めるとともに、協業の可能性を拓くべく取り組んでいます。具体的には、事業承継・M&Aやスタートアップ支援業務などに、それぞれの行員を派遣することで、知識やノウハウの共有



化を進めているところです。

今後、当社グループは、経営統合を通じて早期に、両行の強みを活かした統合シナジーを発揮していく考えです。冒頭でお伝えしたとおり、基本合意からグループ設立まで短期間で実現したことに象徴されるように、何事も遅滞なくスピーディに実現していくことを重視しています。これによって、「FG第3次中期経営計画」のゴールである、2030年度における「統合シナジー100億円以上」という目標をぜひとも達成したいと考えます。

目標達成までには、まず業務の効率化を進めることで、コスト面でのシナジーを追求していきます。システム統合をはじめとして、店舗網の再編、組織のスリム化と、それに伴う新たなビジネスモデルに向けた人財の育成を図ります。2025年1月に両行の合併を予定しており、さらに2027年までの約2年間で業務効率化を実現する計画です。その間は合併にかか

るコストが先行するものの、完了した時点でコストシナジーが発揮されることとなります。

一方、トップラインシナジーに関しては、すでに開始している人財基盤強化の効果を、2025年の合併新銀行発足後、本格的に発揮していく考えです。また合併するまでも両行の協調のもと、スピード感をもってシナジー発現に向けて対処していきます。このコスト・トップライン双方のシナジーが発揮されることで、2030年には「統合シナジー100億円以上」を実現できると確信しています。

合併までの2年半で 新たなビジネスモデルを担う人財を創出

あいちFGの「第1次中期経営計画」につきましては、2025年に向けた「重点4戦略」の取り組みが加速度的に進んでいます。本計画は、両行の合併まで約2年半のうちに、最大のテーマであるコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの確立に向けたもので、実現に向けて現在も突き進んでいる段階です。

「重点4戦略」の一つ目である新たなビジネスモデルの具体的な姿については、ビジネスモデルの確立を急ぐ一方で、少しでも早くお客さまに新しい行風・企業文化を感じていただけるような施策を先行的に実施していく考えです。

「重点4戦略」の二つ目である戦略人財の育成についても、すでに取り組みを開始しています。前述のとおり、店舗網の再編や組織のスリム化に伴って新たな人財が生まれ出されます。しかしソリューション営業に対応した人財を育成するのに、合併してから着手するのではなく、それまでの2年半をかけて新たな人財を生み出すことこそが、「第1次中期経営計画」の要諦であります。そのためにも計画のキャッチフレーズで掲げている「Speed, Fusion & Chemistry」のとおり、両行の行員が互いに敬意を抱きつつ、スピード感を持って両行の融合を図り、さらには組織

の融合がもたらす化学反応（＝シナジー）の具現化に注力していきます。

「重点4戦略」の三つ目では、前述のとおり、経営の効率化によるコストシナジーを図るとともに、トップラインシナジーと合わせて、早期でのシナジー発現に注力していきます。この中では、システム統合についてできることから前倒しで進めていく考えです。

「重点4戦略」の四つ目については、まさにスタートダッシュを象徴する取り組みです。統合効果を最大化するための統合プロセスであるPMI（ポスト・マージャー・インテグレーション）の一環として、「プロジェクト『6』」を立ち上げました。そして、半年間においてシナジーの早期発現と両行の融和を通じて、お客さまの期待に応えるサービスの提供などをはじめとする6項目の重点施策に注力しました。

このプロジェクトは2023年3月に終了とし、4月からはプロジェクトの成果を踏まえて、両行が一体となって人財育成や営業シナジーの発揮に向けた活動を開始しています。具体的には、両行協業の一環として愛知銀行が得意とする住宅ローンの分野で、中京銀行の行員が外向して一体となって営業に取り組んでいます。加えて、M&Aに関するコンサルティングに関しても協業による取り組みが始まっています。また、本部機能においても、外国為替や証券運用の規程や方針において等、両行での統一化に着手しています。

一方で、両行の関連会社を活かして相互に補完する取り組みも広がっています。たとえば、愛知銀行だけが有するリース会社について、中京銀行のお客さまへの営業を開始しました。逆に中京銀行だけが有する集金代行業務について、愛知銀行のお客さまへの提案を始めています。さらには、愛知県が策定した「Aichi-Startup戦略」に即して、スタートアップ支援を通じて新たな事業機会の創出も目指していきます。

そして今後、新たな関連会社の設立を通じて、お客さまに対する提案の幅を広げていく考えです。

以上のような協業もしくは相互補完によって、2025年の合併時にはコンサルティング・ソリューションに向けた体制を確立できるものと考えます。



「Chemistry」は時間とともに自然と発生するものではなく、行員一人ひとりの自覚に基づき、発生させていくものと考えており、経営陣としては行員の自覚を促す環境をつくることが役割と考えます。

真の融合を目指すポジティブな取り組み

あいちFGでは両行の行員に対して、2022年12月に「新ビジネスモデルと求められる人財像」の説明会を開催するとともに、一人ひとりに、今後の自分の役割を決めるように促しています。

また、2022年10月の経営統合以降、あいちFGの社長として、両行の店舗を訪問し、行員と直接、話をする機会を設けています。

営業の現場からは「ソリューション営業に向けてファイナンシャル・プランニング1級を取得しました」「DXに備えてITの資格を新たに取りました」といった

前向きな話が相次いでいます。経営統合を絶好の機会として、自らの飛躍を目指したいという行員が多いことに経営陣としても意を強くしている次第です。定期的に行っている行員意識調査では、統合作業で各人とも仕事の負荷が増しているものの、大半の行員が前向きに捉えているという結果も出ています。

金融機関の統合における大きな課題の一つである店舗網の再編についても、すでに前向きな取り組みが始まっています。目標として40～50店舗の再編を計画しておりますが、距離が近い両行の支店同士では、いずれ一緒になることを想定して支店長から一般行員に至るまで情報交換を活発に行っているほか、研修を合同で実施するといった動きが出ています。店舗再編というと、「自分の職場がなくなる」「ポストが減ってしまう」と思われがちですが、そうではなくて、むしろ店舗再編をチャンスとして前向きに取り組もうという行員が多い点が、今後、戦略人財を創出していくうえで大きな強みになると期待しています。

なお、両行の行員の融和については、個別の取り組みに加えて交流の機会も設けており、従来、健康経営の一環として愛知銀行で実施していたウォーキングキャンペーンを昨秋、今春と両行で実施し、また7月には両行の行員およびその家族を招いてあいちFG全体のバレーボール大会を開催します。

時代の変化に応じた新たな事業機会をいち早く捉え、次の成長へ

地方銀行の将来像に対しては、マスコミをはじめとして厳しい見方が多いといえるでしょう。しかし、当社グループに関しましては、画一的な見方は当てはまらなると考えます。まず営業基盤である愛知県は、人口動態に関して人口減少が緩やかなうえ、経済面においても自動車産業をはじめ農業など多岐にわたる産業が重層をなしています。いわば全国の中でも有数の金融マーケットです。このように恵まれた環境

の中で誕生したあいちFGにとって、新たなビジネスチャンスの宝庫であると捉えています。もちろん、かつてのような高度経済成長の時代ではなく、労働生産人口は確実に減り、お客さまも変容していくのに伴って、我々も変わっていかざるを得ません。

肝心なことは、時代の変化に応じた新たな事業機会をいち早く捉え、あいちFGとしての持続的な成長につなげることにあります。「第1次中期経営計画」の期間は、変化にいち早く対応し、コンサルティング・ソリューションを中心とした新たなビジネスモデルをまさにスタートダッシュの段階で確立することにあります。

サステナビリティへの課題にいち早く応え、競争優位を構築

あいちFGが中長期にわたり持続的な成長を実現していくためには、サステナビリティへの取り組みが重要であるのは申すまでもありません。近年、自動車産業を主体とした製造業をはじめ、あらゆる業界においてサステナビリティへの対応がサプライチェーンの一員に加わるうえで必須の条件となっており、金融業界としても重要な経営課題であると認識しています。従来、両行においては、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を筆頭に、ESG（環境・社会・ガバナンス）の各課題について取り組みを進めてまいりました。そして、あいちFGにおいては、2022年10月に策定した「サステナビリティ方針」のもとで取り組みを促進するとともに、必要に応じてお客さまのサステナビリティ経営を支援できる体制の構築を目指しています。具体的な取組状況については「第1次中期経営計画」の期間において順次、公表していく予定です。

サステナビリティ経営に向けては、金融機関として先進的な取り組みが不可欠であるとともに、ESGの諸課題にいち早く対処していくことが、サステナブル



ファイナンスなど新たな事業機会の創出につながり、さらにはあいちFGとしての競争優位の構築につながっていくと考えます。この点についても、「重点4戦略」の展開と同様にスピード感を重視した対応に注力していきます。

ESGの「S」に関しては、戦略人財についてすでに申しましたとおり、人的資本経営の重要性を認識したうえで、教育研修によって行員の成長を支援する一方、健康経営などを通じて働きがいのある職場環境の充実を目指してまいります。女性活躍推進をはじめとするダイバーシティ&インクルージョンについては、取り組み強化の余地があり、愛知銀行では2022年10月に「ダイバーシティ&インクルージョン推進グループ」を設置しました。あいちFGとしての課題を明確にしつつ、活躍する女性行員のロールモデルを確立するなど課題の解決に向けて着実に取り組んでいきます。

今後、あいちFGとして事業が拡大し、業務の幅が広がっていく中で、仕事やキャリア形成の選択肢が増

えるに伴い、より多様な働き方が可能になっていくことから、多様な人財が機会均等のもとで活躍する場を提供できると考えます。その中には、行員からビジネスアイデアを募り、社内起業を促すといった新たな試みも行っていきたいと考えます。

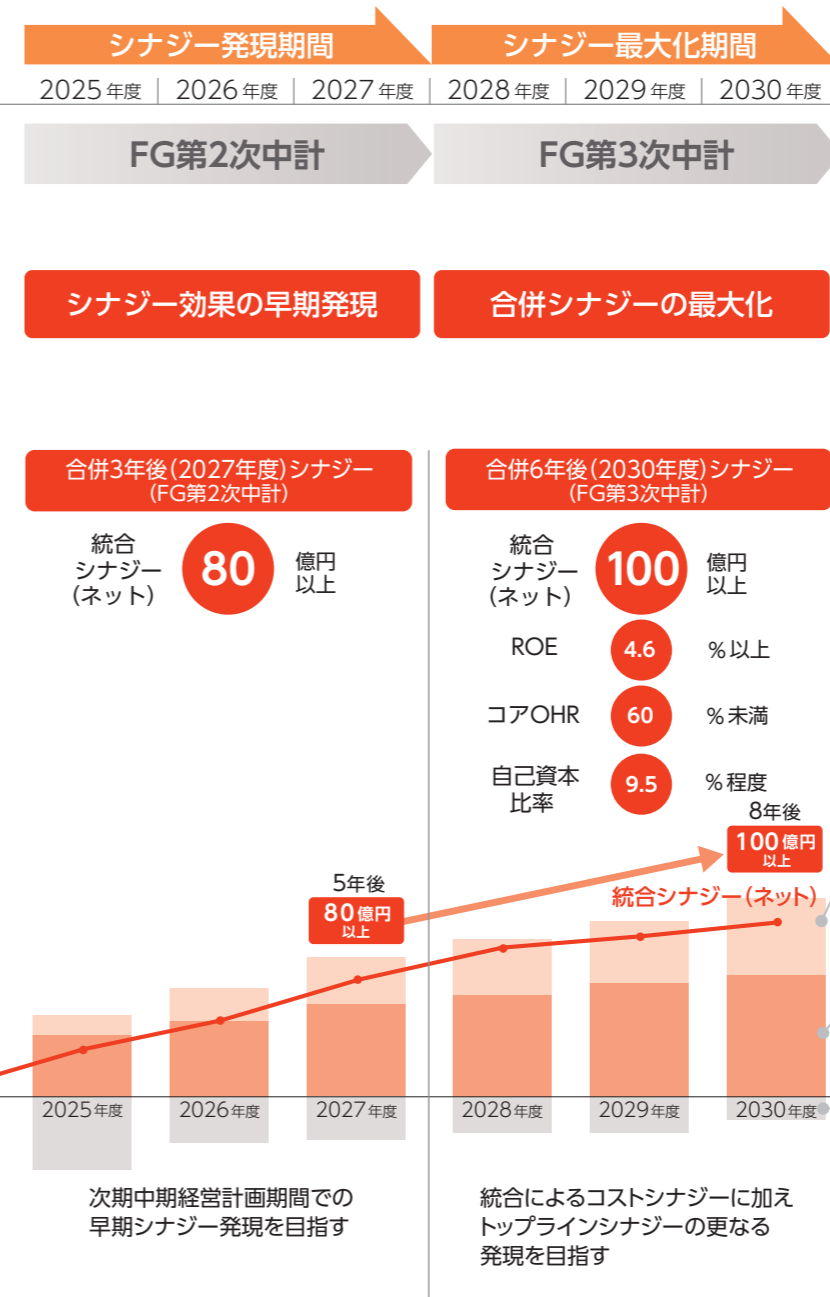
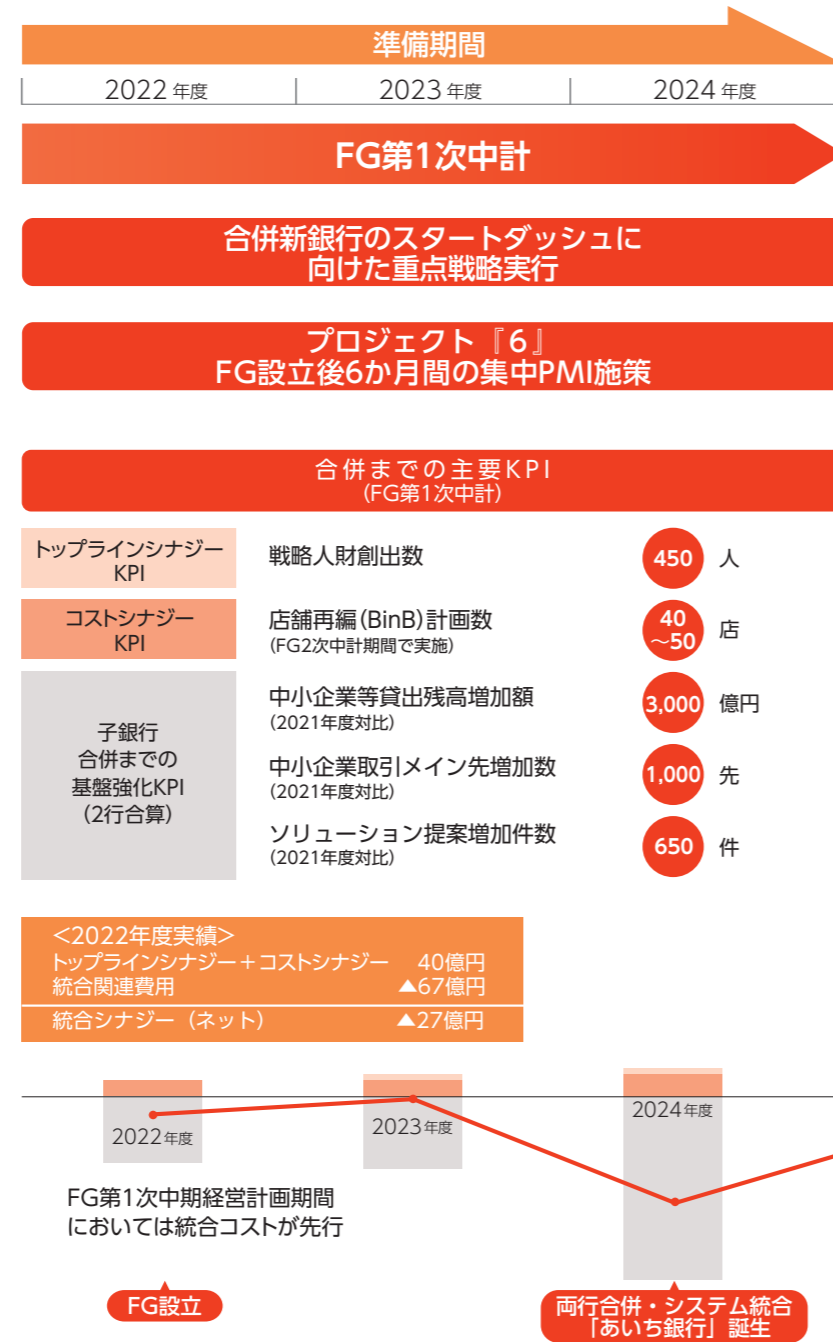
以上、お伝えしたとおり、あいちFGは経営ビジョンに基づき、「第1次中期経営計画」の着実な実行を通じて、経営目標の達成に注力するとともに、持続的な成長を実現することで「愛知県No.1の地域金融グループ」を目指してまいります。株主還元につきましては、すでに公表しているとおり、1株につき100円の年間配当を下限とする一方、自己株式取得についても柔軟に実施していくことを基本方針とします。これによって、収益基盤の強化に向けた内部留保を確保しつつ、株主・投資家の皆さまに対する還元を通して、資本効率の向上を図ってまいります。つきましては、あいちFGの今後の成長にご期待いただき、ご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

長期計画 — 中期経営計画KPIと統合シナジー

当社は、2022年10月3日に共同株式移転方式により、愛知銀行と中京銀行の完全親会社として設立され、2025年1月に傘下2行の合併およびシステム統合を行いあいち銀行が誕生します。当社グループの経営理念として経営ビジョン「VISION」を定め、「PURPOSE」を「金融サービスを通じ、地域社会の繁栄に貢献する」とし、「MISSION」である「愛知県No.1の地域金融グループ」を目指してまいります。

また、2022年10月から2025年3月までの第1次中期経営計画のテーマを「Speed, Fusion & Chemistry」として合併新銀行のスタートダッシュに向けた重要な準備期間と位置づけております。当該期間では、両行のシステム統合費用・システム関連費用、店舗再編費用などのコストが先行すると見込んでおり、2024年度までは段階的に増加、その後は減少していく予定としております。

続く2025年4月から2028年3月までの「第2次中期経営計画」はシナジー効果の早期発現を、2028年4月から2031年3月までの「第3次中期経営計画」は合併シナジーの最大化を目指す期間とし、統合後は、両行の機能一体化を通じた戦略人材の大量創出、両行の強みにおける各種コンサルティングのノウハウ共有、合併後の店舗再編によるコスト削減効果などにより、シナジーは最大化していくと見込んでおります。

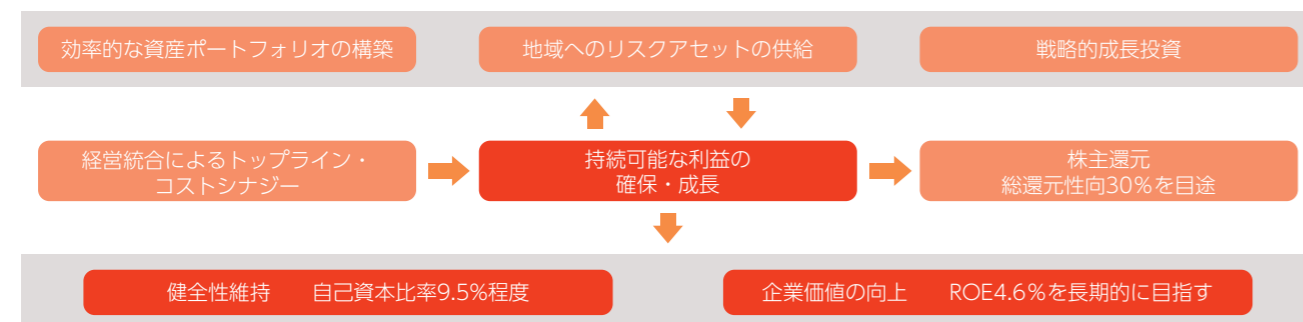


分類	シナジー施策
① トップラインシナジー	経営統合による戦略人材の大量創出を通じた ・ソリューション手数料の増加 ・預かり資産手数料の増加 ・住宅ローン手数料の増加 ・融資残高増による貸出金利増 ・その他(新たな収益分野の構築)
② コストシナジー	・店舗再編BinBによるコスト削減 ・システム統合によるコスト削減 ・その他のコスト削減 ・人員配置の最適化によるコスト削減
③ 統合関連費用	・システム改修 ・事務装置の導入 ・店舗再編費用 ・その他統合関連費用

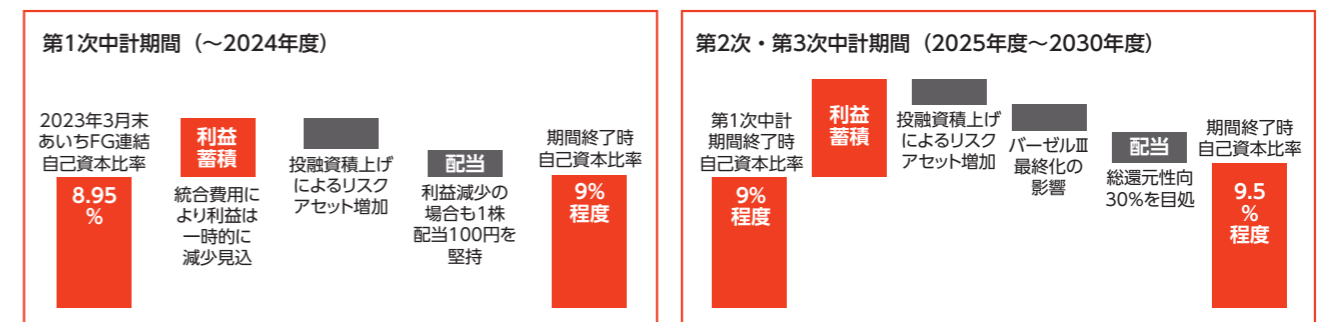
統合シナジー(ネット) = ① + ② - ③
 ※統合シナジー(ネット)は2021年度比にて算出

資本政策 — 基本的な考え方 (キャピタルアロケーション)

利益成長のための投資や利益の適正な還元と、健全性維持のバランスを重視



キャピタルアロケーション イメージ図

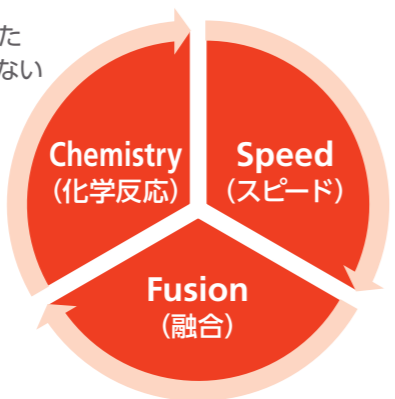


あいちFGの成長戦略

FG第1次中期経営計画の位置づけ：計画テーマ



- 子銀行およびFG社員間での活発な議論とノウハウの共有を通じたオーガニック(=単独)では生み出せない**「化学反応」による相乗効果の発現**
- 新しいビジネスモデルでの、**個人の能力の総和以上の成果を**ゴールに設定
- **「チャレンジングな企業文化」**への進化
- システム/制度両インフラでの**最速での合併作業**を推進
- **合併直後から統合シナジーを生み出すための明確なゴール**を設定
- **スピード感ある統合プロセス**を通じて**「お客さまの安心と期待」**を醸成



- FG設立後6か月間の**集中PMI(※)期間**での子銀行2行の融合促進
- 人事交流・共同施策を通じた合併以前での**「実質一体化」**の早期実現

※ PMI(ポスト・マージャー・インテグレーション)統合効果を最大化するための統合プロセス

FG第1次中期経営計画のゴール:合併新銀行スタート時まで成し遂げること

視点	FG第1次中計のゴール=合併新銀行スタート時まで成し遂げること	
お客さま・地域 	A お客さまにダイナミックな進化を体験して頂けるコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの準備完了	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合併直後から「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデル」へのシフトを通じて、お客さまにダイナミックな進化を体験して頂ける体制 ■ お客さまから「今までと違う」「他行とは違う」と明らかに感じてもらえる態勢を準備
社員 	B コンсалティング・ソリューション型ビジネスモデルでの新しい社員像の確立と必要人材数の創出・育成完了	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新しい社員像を全社的に共有・共感 ■ 合併までに戦略人材を創出・育成 ■ 合併時点で戦略人材を最適に配置完了
株主 	C 合併後のシナジー発現に向けた主要KPIの着実な達成	<ul style="list-style-type: none"> ■ FG第2次中計スタート時点で「シナジー発現」準備指標としての第1次中計KPIの達成 ■ KPIの達成を起点とした「飛躍的成長」へ

合併新銀行について

合併新銀行の商号「あいち銀行」に込めた想い

「あいち銀行」の「あいち」は「あいちフィナンシャルグループ」の「あいち」です。「あいちフィナンシャルグループ」という社名に込めた「私たちの主な営業基盤である愛知県を大切に、ともに成長していくことで、当社グループミッションである『愛知県No.1の地域金融グループを目指す』という想い」を新銀行の商号にも込めました。2022年5月の経営統合最終合意時に持株会社名「あいちフィナンシャルグループ」を発表し、2022年10月の経営統合を経て、その認知度も向上してきています。合併新銀行の商号も持株会社と同じひらがなの「あいち」とすることが最も自然で、あらゆるステークホルダーにも受け入れられやすいと考えました。



合併の日程

合併効力発生日 2025年1月1日(水)
合併に関する両行の株主総会決議、関係当局の許認可の取得等を前提として合併を行う予定です。なお、合併手続きを進める中で合併の実行に支障をきたす重大な事由が生じた場合等には協議のうえ、日程、手続、条件等を変更する場合があります。

合併の方式

愛知銀行を存続会社、中京銀行を消滅会社とする吸収合併方式とします。
なお、愛知銀行は2025年1月1日付で商号を「株式会社あいち銀行」に変更する予定です。

合併銀行のシステム

合併銀行における基幹系システムは、2025年1月より株式会社NTTデータが提供する「地銀共同センター」を採用し、原則として、愛知銀行の基幹系システムおよび事務処理基準に統一する予定です。
また、両行で導入しているサブシステムについても、順次統合を進めてまいります。



合併後の状況

商号	株式会社あいち銀行(英文名称:Aichi Bank, Ltd.)
本店所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号(現 愛知銀行 本店所在地)
資本金	18,000百万円
銀行コード	0542(現 愛知銀行 銀行コード)

あいちFGの成長戦略

FG第1次中期経営計画のゴールに向けた重点4戦略

第1次中期経営計画のゴールである「あいち銀行」スタート時までに「お客さまにダイナミックな進化を体験して頂けるコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの準備完了」、「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルでの新しい社員像の確立と必要人材像の創出・育成完了」、「合併後のシナジー発現に向けた主要KPIの着実な達成」を成し遂げてまいります。

【重点4戦略】

- ①コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルへの完全移行準備
- ②新ビジネスモデルに求められる人材像への社員の大規模シフト
- ③経営の効率化によるシナジー早期発現
- ④プロジェクト「6」FG設立後6か月間の集中PMI6施策

1 コンсалティング・ソリューション型ビジネスモデルへの完全移行準備

- 「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデル」の確立と子銀行での先行的な実施
- 今までになかった「商品・サービスラインナップ」「スピード感」「新しい行風・企業文化」をお客さまが合併直後から感じられる営業店・本部体制の確立

2 新ビジネスモデルに求められる人材像への社員の大規模シフト

- 合併直後からお客さまの体験価値を大きく変えられる新しい人材像の確立と全社員との共有
- 合併までに戦略人材を大規模育成・創出完了
- 社員間の融合 (Fusion) と化学反応 (Chemistry) を推進

3 経営の効率化によるシナジー早期発現

- スピード感のあるシステム／制度インフラ統合計画
- 合併による経営効率化を通じた大規模な戦略人材創出
- 合併前での先行的な銀行内店舗共同化の推進

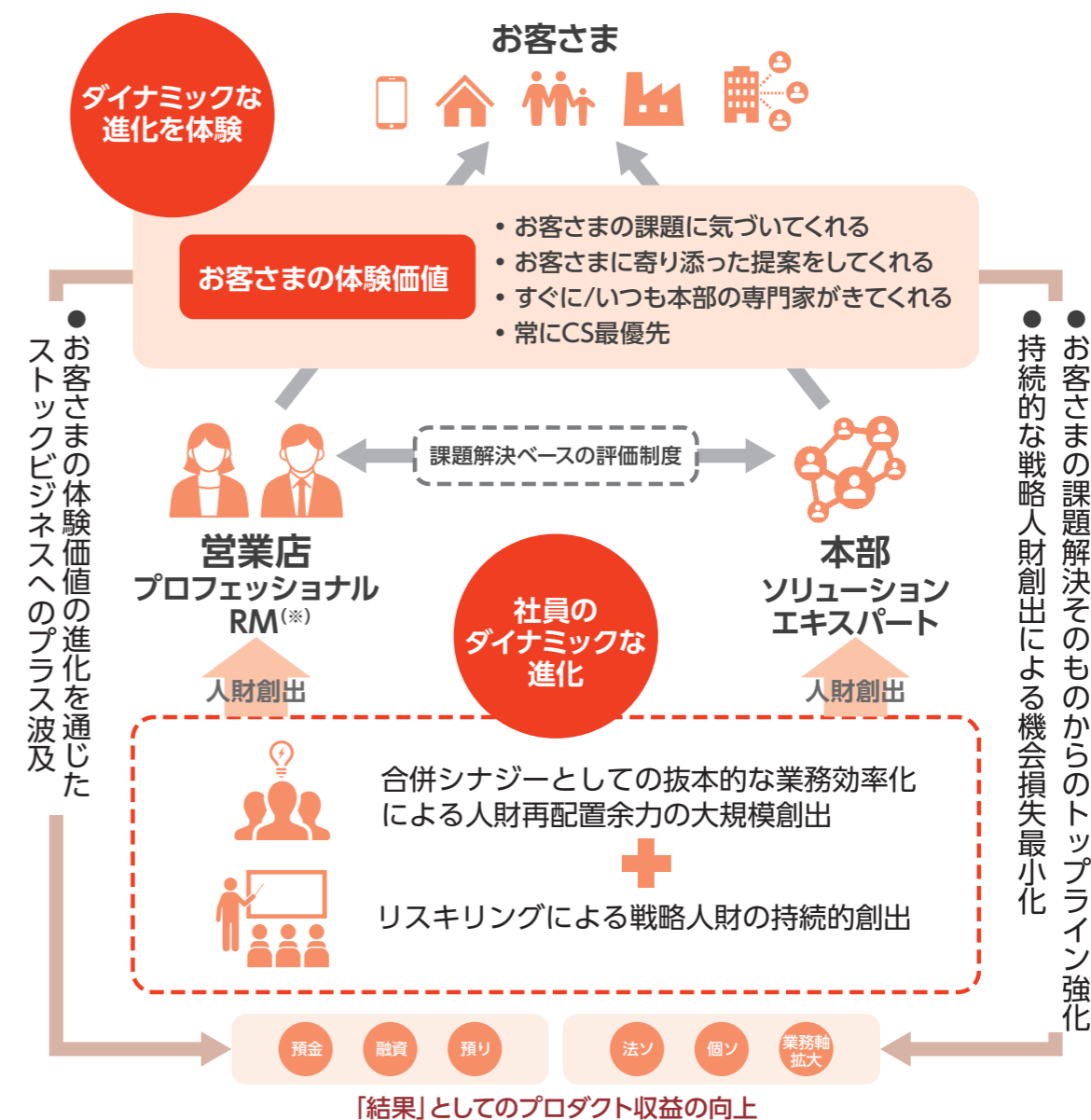
4 プロジェクト「6」FG設立後6か月間の集中PMI6施策

- FG設立後6か月間 (2022年10月～2023年3月) を最重点期間として、シナジーの早期発揮、両行の行員融和により、お客さまの期待に応えられるサービスを提供するため、6項目を重点施策として取組み

重点戦略① コンсалティング・ソリューション型ビジネスモデルへの完全移行準備

お客さまの課題に気づき、お客さまに寄り添った提案を行い、お客さまの課題解決を行う人材、プロフェッショナルRM (リレーションシップ・マネージャーと呼びます) や、本部ソリューションエキスパートを育成・創出し、今までになかった「商品・サービスラインナップ」「スピード感」「新しい行風・企業文化」をお客さまが合併直後から感じられる営業店・本部体制の確立してまいります。

合併新銀行が目指すコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデル



※RM(リレーションシップ・マネージャー)：お客さまとのリレーションシップを担い、各種金融サービス・ソリューションの提案を行う担当者

あいちFGの成長戦略

重点戦略② 新ビジネスモデルに求められる人財像への社員の大規模シフト

合併直後からお客さまの体験価値を大きく変えることができる新しい人財像を確立し、合併までに戦略人財を大規模に創出してまいります。

戦略人財は、コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルで必要とされる人財像として「営業店プロフェッショナルRM」、ソリューション分野での専門性・課題解決力・ネットワーク力を有する「本部ソリューションエキスパート」、非効率な業務の改革や、生産性向上に向け提案を行う「業務改革社内コンサルスタッフ」、事業環境の変化に伴い新しい業務軸で活躍できるよう教育・育成し時代に即したスキルを機動的にマスターする「戦略リスキリング人財」と定義しております。

合併新銀行でのコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルで必要とされる新しい人財像

約2年後までに創出・育成すべき必要社員数

社員像A

営業店プロフェッショナルRM



- ✓お客さま理解力
- ✓仮説設定・課題発見力
- ✓データ収集・分析能力
- ✓FP1級／中小企業診断士／IT関連資格等

200人

社員像B

本部ソリューションエキスパート



- ✓分野専門性と課題解決力
- ✓社外ネットワーク力
- ✓本部営業力
- ✓他社・他業界でも通用する市場価値
- ✓外部人財(中途採用等)の活用

100人
(法・個合計)

社員像C

業務改革社内コンサルスタッフ



- ✓フロントサポート業務およびミドル・バック業務における非効率性発見力
- ✓社内問題定義力
- ✓生産性向上策の社内実行力
- ✓DXスキル

50人

社員像D

戦略リスキリング人財



- ✓業務効率化で創出された再配置可能な人的リソースをソリューションビジネスのみならず、**事業環境の変化に応じて拡大された新業務軸で戦略人財として活躍**できるよう、時代に即したスキルを機動的にマスター

100人/年

人事基本方針および社内環境の整備

当社グループでは、あいちフィナンシャルグループの経営理念に基づき「人事基本方針」を策定し、「経営統合の目的の実現に向けて人財の観点から取り組むこと」、「あいちFGのめざす人財像」を示しております。

経営統合の目的の実現に向け、人財の観点からは、「高度化・多様化するお客さまのニーズへの対応」、「チャレンジ精神旺盛な企業風土の確立」、「経営資源の最適な運用」、「最大限の統合効果の実現」、「地域経済の発展への貢献」に取り組んでまいります。また、あいちFGのめざす人財像を、「あいちフィナンシャルグループ経営理念に基づき、チャレンジし続ける人財」、「顧客体験を変えるプロフェッショナル人財」、「営業店を支援する本部専門人財」、「業務改革に挑戦する人財」と定義し、育成してまいります。

社内環境の整備については、すべての社員が幸せを実感できるよう、ワークライフバランスを実現できる環境の整備とES経営・健康経営を実践するとともに、すべての社員にチャンスを与え、能力やスキルを最大限に発揮し働きがいを実感できる環境を作ってまいります。

あいちFGのめざす人財像

あいちフィナンシャルグループ経営理念に基づき、チャレンジし続ける人財

愛知県No.1の地域金融グループの行員としての誇りを持ち、公正誠実に行動するとともに、固定観念にとらわれず、お客さまと地域社会の繁栄に貢献できるスキルの向上、ノウハウの取得にチャレンジし続ける人財

顧客体験を変えるプロフェッショナル人財

お客さまの高度なニーズに対応し顧客体験を変えるソリューション提案力を持つ人財

営業店を支援する本部専門人財

高い専門性と課題解決力を持ち、営業店サービスの高度化を支援する人財

業務改革に挑戦する人財

銀行の常識にとらわれず、本部・営業店の業務改革や業務効率化に絶えず取り組む人財

研修体系

階層別、職能別、職域拡大研修等により、若年層向け、テーマ別カリキュラムを中心とした研修体系としています。座学や外部講師によるインプットや行員による事例の紹介等も行い、知識の習得と合わせ、実践でも役に立つような経験を積んでもらう研修体系としています。

また、経営統合による相乗効果を実現する最重要施策として「戦略人財」の創出・育成を、通常の職能別研修と並行して体系化し、取り組んでいます。

取組状況

各行で年間計画を策定し、研修を実施しています。中でも新入行員研修、ソリューション研修等、積極的に合同開催しています。両行の行員が参加することで、コミュニケーション促進や早期融和を図りながら、業務知識やスキルだけでなく自己研鑽意識の高い行員の育成に両行で取り組んでいます。

また、コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの実現のため、お客さまの課題解決を行う人財であるプロフェッショナルRM(リレーションシップ・マネージャー)の創出、育成については、ソリューションスキルチェックに基づきRM候補者を上級と中級に分け、それぞれ事業承継およびM&A、資産承継、事業保険、海外ビジネス、不動産活用・補助金コンサル、出資(ファンド業務)の領域について高度な知識と実践スキルの習得を図っています。



中京銀行本店でのRM候補者の上級者60名を対象とした事業承継・M&Aの座学研修の様子

あいちFGの成長戦略

ダイバーシティ&インクルージョン

当社グループが持続的に成長し続けるためには、行員一人ひとりの多様な視点や考え方を業務推進や意思決定に積極的に取り入れ、新たな企業価値を創造していくことが必要と考えており、多様な人財を受け入れ、誰もがいきいきと働き続けることのできる組織づくりに積極的に取り組んでおります。

「あいちーむ」の活動（愛知銀行・中京銀行）

愛知銀行では2019年より、世代、性別、本部・営業店等の垣根を越えた横断的な組織としてダイバーシティ推進委員会（通称：あいちーむ）を設置し、行員一人ひとりが最大限能力を発揮できる環境づくりや、ワークライフバランスの実現に向けて、「女性活躍推進」、「シニアの活躍」、「育児や介護と仕事の両立支援」、「ES向上」、「経営統合に向けた人財の融和」等、様々なテーマで意見交換を行い、各種施策の検討に活用しております。

なお、2023年度より、「あいちーむ」は両行の行員をメンバーとして活動しております。

ダイバーシティに関する教宣（愛知銀行・中京銀行）

ダイバーシティの浸透を図るため、愛知銀行では2020年から「D&I推進ニュース」を、中京銀行では2015年より「ダイバーシティ通信」を定期的に発行しております。女性の活躍や男性の育児参加のほか、多様な人材が活躍できる職場づくりの必要性を伝えております。



長く安心して働き続けられる銀行への取組み（愛知銀行・中京銀行）

愛知銀行では、子どもを安心して出産、育児や職場復帰ができるよう様々な取組みを行っています。2022年度においては、育休者職場復帰時研修(4月～)、育休者向けママカフェセミナー(10月)、育休者職場復帰支援セミナー(3月)、プレママ支援セミナー(随時動画視聴)等の活動を行いました。

中京銀行では、育児休業中の行員がスムーズに職場復帰できるように育児休業中の行員とその配偶者を招いて「パパママセミナー」（復職前セミナー）を開催しております。

また、愛知銀行・中京銀行両行において育児休業中でも自己啓発に取り組むことができるよう自宅のパソコン、スマートフォンなどで学習できる「自宅学習eラーニング」を導入しております。



男性育休取得促進に向けた取組み（愛知銀行・中京銀行）

愛知銀行では、東海3県に本店を置く地域金融機関として初めて「男性育休100%宣言」^(注)に賛同いたしました。

また、2020年10月より、子の出生に伴う休暇を取得する場合に、保存有給休暇を最大10日充当できるよう制度改正し、男女ともに仕事と育児の両立がしやすい環境づくりを行っております。その結果、2022年度の配偶者の出産に伴う男性行員の育休取得率は88.4%となりました。

中京銀行では、男性の育児参加を目的とした休暇制度として「短期育児休暇」（特別休暇）を導入しております。子どもの行事参加や妻のサポートなど、仕事と家庭の両立支援にもつなげております。

(注)：「男性育休100%宣言」とは、男性の育児休業取得率100%の実現を目指し取り組んでいる組織の代表が宣言を行い、一丸となってこれまでの慣習の改革を目指すことを目的として、株式会社ワーク・ライフバランスが賛同を呼び掛けているものです。



人事担当役員からのメッセージ

愛知銀行
取締役
伊藤 謙二



中京銀行
取締役
瀬林 寿志



あいちFGは、多様な人財を企業組織に受け入れ、その多様性を活かしつつ、最大限に自己の能力を発揮できる組織への変革に取り組んでおります。これはまさにダイバーシティ&インクルージョンの考え方で、働く行員一人ひとりが、立場や年齢、性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、いきいきと働き続けられる金融グループを目指しております。

特に仕事と育児の両立には積極的な支援をしております。愛知銀行では、2023年度より育児休業を取得している行員がスムーズに職場復帰できるよう、事務の変更点や預かり資産の新商品等を自宅で受講できる研修を実施しております。他にも、男性育休100%取得の実現に向け、保存有給休暇を出産、育児の際にも利用できるよう、制度面でも対応してまいりました。

中京銀行でも育休中の行員が自宅のパソコンや携帯電話からeラーニングシステムにアクセスし、事務変更点等の通達などを確認できるようにしております。また、男性行員が育児目的で休みやすいように短期育児休暇制度（特別休暇）を制定し、男性の育児参画を支援しております。

仕事も育児も頑張るパパ・ママのために、まだまだ取組むことはたくさんあると思いますが、今後も銀行として全力で応援し、サポートしてまいります。

また、2025年1月の合併によるシナジー発現に向け、早期融和やチャレンジ精神旺盛な企業風土の確立のために愛知銀行と

中京銀行の両行で様々な企画に取り組んでおります。

早期融和策について、本部では各階層別に人財交流会を実施し、合併に対する漠然とした不安を持つ行員が少なくない中、「地域No.1の銀行となるために」をテーマに議論し、お互いに合併に対する熱い思いを確認しあうことで、少しでも不安解消や前向きな気持ちになれるよう取り組んでおります。

チャレンジ精神旺盛な企業風土を醸成していくため、行員は自分になりたい「理想の銀行員像」をしっかりと持ち、企業は行員が目指す銀行員像の実現に向けて最大限のサポートをしていくことが重要です。未来を担う人財育成や多様な人財が活躍できる環境整備にこれからも人事部門が一体となって力を注いでまいります。

AIやデジタル技術の進展により、金融機関を取り巻く環境が加速度的に変化しております。このような環境変化の中、DX人財を育成していくことは急務となっております。

我々は、取引先企業に対してDX支援のための具体的なアドバイスを通じて地域に貢献できる銀行を目指しております。そのためにDX人財養成講座を全行員が受講し、デジタルリテラシー向上に取り組んでおります。

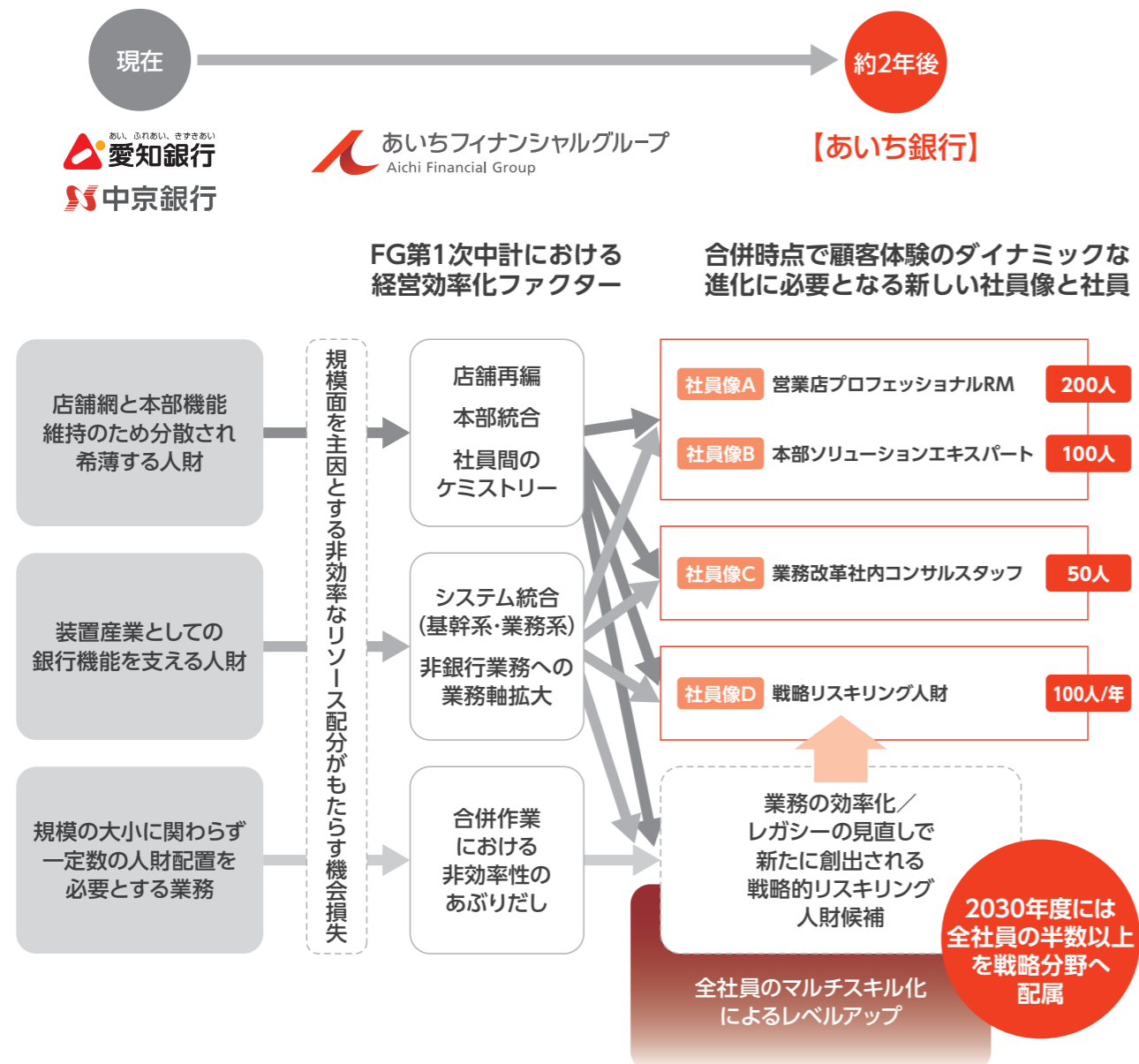
このように我々人事部門は、地域金融グループとしての金融仲介機能を十分に発揮するために、全役職員が幸せを感じながらいきいきと働き続けられる環境づくりと、人財育成に全力で取り組んでまいります。

あいちFGの成長戦略

重点戦略③ 経営の効率化によるシナジー早期発現

スピード感のあるシステム／制度インフラ統合計画を進めるとともに、合併までの先行的な銀行内店舗共同化や、合併による店舗・本部再編を通じて戦略人材の創出を行い、2030年度（8年後）には全社員の半数以上を戦略分野へ配属できるよう推進しております。

経営効率化による人材創出



重点戦略④ プロジェクト『6』 FG設立後6か月間の集中PMI6施策

FG設立後6か月間をPMIの最重要期間として、シナジーの早期発揮、両行の行員融和や戦略人材の創出を目指し、6項目の重点施策を取り組んでまいりました。

プロジェクト『6』～6項目のお約束～

第1次中期経営計画では、FG設立後6か月間(2022年10月～2023年3月)をPMIの最重要期間と定め、以下の6項目を重点施策として取り組んでまいりました。

プロジェクト① お客さまへのサービスの強化

お客さまへのサービスの強化、さらなる利便性向上を図るため、両行の商品・サービスの連携を開始

- ◆各種統合記念キャンペーンの展開
- ◆ATM相互利用手数料の無料化、両行間の振込手数料の引下げ

プロジェクト② 高度化・多様化するニーズへの対応

単独では成し得なかった水準のサービスを提供するため、両行の人財・ノウハウの活用を開始

- ◆法人のお客さま：M&A、事業承継、ビジネスマッチング等の人的交流を含めた協働
- ◆個人のお客さま：資産承継、プライベートバンキング等のお客さまへの情報提供、セミナー等の共同開催

プロジェクト③ グループ機能の有効活用

お客さまへの多様なソリューションを提供するため、両行の関連会社の機能を含めた相互活用を開始

- ◆リース業務、集金代行サービス等の相互提供
- ◆事務代行業務の相互活用

プロジェクト④ 経営の効率化による収益の拡大

収益拡大のための本部機能の効率化や営業推進の一体化を開始

- ◆本部営業に関する運営上の連携、市場運用部門の運営最適化等による収益力強化
- ◆一部店舗の共同化、用度品等の共同調達等によるコスト削減

プロジェクト⑤ 両行行員の早期融和

ES経営・健康経営の実践のため、統合後より両行行員の融和策を実施

- ◆各種行員向け研修の共同開催、階層別の交流会の実施
- ◆ES経営・健康経営につながる共同施策の実施、それによる両行行員のモチベーション向上

プロジェクト⑥ 求められる人物像の明確化と人材育成

統合後に目指すビジネスモデルに必要な人物像を明確にし、育成体制の構築に着手

- ◆コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルに必要な営業店・本部人材の明確化と育成
- ◆業務改革のスキル向上、リスクリングに向けた研修制度、自己啓発セミナーの充実

DXトップビジョン

最近「デジタルトランスフォーメーション (DX)」という言葉が聞かない日はないといっても良いほどよく耳にしますし、実際「DX」が社会全体を大きく変えつつあります。ここでは、当社における「DX」のビジョンについて説明させていただきます。

当社の考えるDX

「DX」には3つの発展段階があり、当社では次のように定義しています。

第1段階	デジタイゼーション	デジタル化・電子化の推進 (アナログ→デジタル)
第2段階	デジタライゼーション	デジタル化による業務やビジネスの効率化・合理化推進
第3段階	デジタルトランスフォーメーション (DX)	デジタルによる新たなビジネスモデルの創出やビジネスの変革

「DX」の実現には、その前段階である「デジタイゼーション」、「デジタライゼーション」が確実に進んでいることが重要と考えており、経営が積極的なリーダーシップを発揮し、DXの実現に必要な「デジタル基盤の整備」、「意思決定に有効なデータ整備と分析能力の向上」、「デジタル人材への育成・確保」等を段階的に進めていくことで、着実に「DX」企業への変革を進めていく方針です。

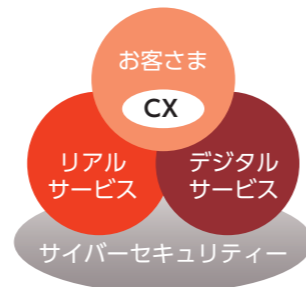
「DX」「デジタル化」推進の取り組み

デジタル化が進んだ現在でも、地域金融機関である当社の「強み」は営業店舗や渉外担当者を起点とした丁寧なサービスと信頼感の提供です。

「強み」である「リアル」サービスに加え、お客さまが必要とする「デジタル」サービスを積極的に提供していくことで、地域に貢献し、地域に信頼される金融グループであり続けることを目指してまいります。

従来からの人や店舗を中心とした「リアル」サービスと、インターネットやスマートフォンといった「デジタル」サービスをシームレスに融合させるとともに、愛知銀行と中京銀行の持つ強みやスキルを掛け合わせることで「DX」を強力に推進し、「高品質」「便利」「安心」な金融サービスと、新たな「顧客体験 (CX)」を提供してまいります。

併せて、サイバーセキュリティの強化も進めることで、「安全なDX」を提供いたします。



「デジタル」×「銀行」による化学反応



銀行業界は、これまでフィンテック企業やデジタルプラットフォーマーといったディストラクター (破壊的企業) に攻められる立場にありましたが、今後、銀行として生き残っていくためには、自ら「DX」に取り組み、企業変革を図る必要があります。

「銀行」に「デジタル」を掛け合わせることで、化学反応を起こし新たなサービスを創出すること=「DX」は急務であり、成長戦略として対応してまいります。

DX人材の育成・確保

グループ内部での人材育成に加え、外部専門人材の登用、システムベンダーやテック系企業との連携・提携により、DX企業への変革に必要なIT・デジタル人材、デジタルスキルの確保を段階的に進めてまいります。

人財	人物像・役割	取組み例	IT・デジタル基礎人材育成のKPI
【本部】DX専門人材	DXを推進する各種専門人材 マネージャー/ビジネスデザイナー/ テックリード/データサイエンティスト/ エンジニア/プログラマー等	・情報システム関連部署の強化 ・専門研修への派遣 ・外部企業への派遣、受入、中途採用	ITパスポート+ 金融業務3級 DXコース取得者数 22年度末実績 24年度末目標 417名 1,000名
【営業店】+【本部】DX人材	・お客さまのDXをサポート ・全社的なデジタル化推進 ・新商品、サービスの企画	・DX営業担当者研修の実施 ・職場OJTの充実	
【全社】IT・デジタル基礎人材	・IT・デジタルの基本を理解 ・DX人材候補生 ・自部署のデジタル化推進	・デジタルリテラシー向上研修 PGM ・自己啓発支援 (ITパスポート取得) ・DX学習コンテンツ+行内勉強会	

DX・デジタルを活用したビジネスの変革

DXやデジタル化の推進により、オンライン取引の拡大といった「非対面チャネル」の強化を図るとともに、お客さまのDXに対する取組みを強力に支援いたします。

リアル+デジタル

愛知県No.1の地域金融グループの強みを活かした「リアル」サービスでは、お客さまのニーズにお応えできるようコンサルティング営業を中心に努めてまいります。

また、デジタルサービスではお客さまが来店されなくても、銀行サービスをより身近により便利にご利用いただけるよう、「銀行アプリ」「法人ポータルサイト (導入予定)」を中心としたサービスの拡充を図ります。

個人のお客さま

銀行アプリを中心としたオンラインサービスの拡大により、お客さまの利便性を向上させるとともに、金融商品やローン商品の販売力の強化、販売事務の合理化を図ります。

銀行アプリについては、お客さまが必要とする機能をスピーディーかつ継続的に提供することで、その魅力を高めてまいります。

法人のお客さま

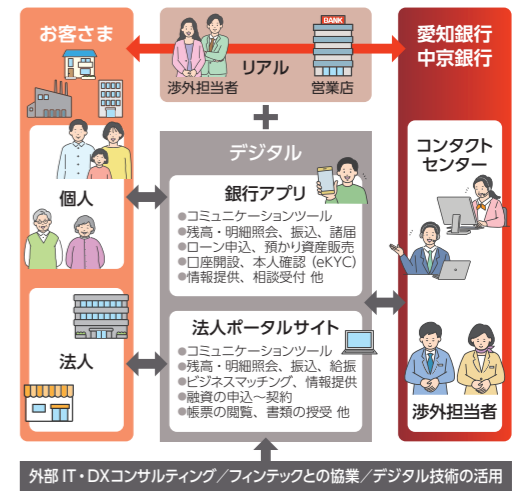
■「法人ポータルサイト」の導入による生産性向上

お客さまと銀行を結ぶ新たなオンラインチャネルとして「法人ポータルサイト」を導入します。銀行内・外の様々なサービスを利用するための「入口=ポータル」として活用いただくことで、お客さまの生産性向上を支援いたします。

■お客さまのDX・デジタル化の支援強化

社会全体でデジタル化が進む中、地域のお客さまのDXやデジタル化を支援することも地域金融機関として重要な役割となります。

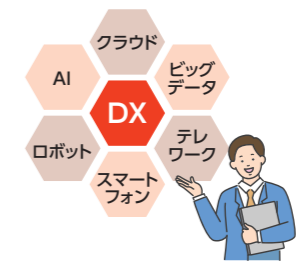
デジタル技術の活用提案から導入後の運用サポートまでを行う「ICTコンサルティングサービス」の提供や、セミナーの開催等により、お客さまのDXに関する課題解決をご支援いたします。



外部IT・DXコンサルティング/フィンテックとの協業/デジタル技術の活用

非対面チャネル強化のKPI

指標項目	22年度末実績	24年度末目標
銀行アプリ登録数	12万件	20万件
スマート通帳登録数	2万4千件	4万5千件
法人ポータル登録数	(未導入)	1万2千件
諸届の非対面チャネル受付率	(未導入)	30%



デジタル化による生産性向上とデータドリブン組織への変革

デジタル化による生産性向上

お客さまサービスおよび社内業務のデジタル化、自動化を進めることで、サービスの向上と業務効率化による生産性向上を図ります。

データドリブン組織への変革

データを活用した意思決定や判断を行う「データドリブン組織」への変革を進め、社内での意思決定や、業務の高度化スピード化を実現してまいります。

取組み中施策の一例

- 申込・手続きのオンライン化拡大
- 電子契約の拡大
- 顧客宛て文書の電子交付拡大
- 社内文書の電子化拡大

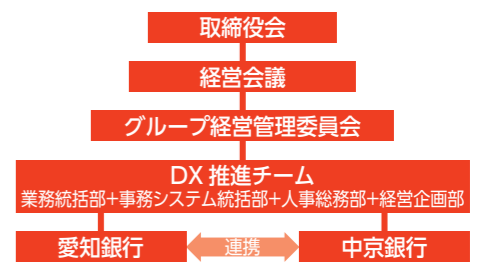
- データ活用基盤の構築
- データサイエンティストの育成
- AI活用環境の強化
- 情報共有ツールの活用

DX推進体制の強化

経営の強力なリーダーシップの下、グループ全体が協力・連携することで、DXを強力に推進いたします。

DXの目的は、デジタル技術の活用によりビジネスや業務を変革することであり、そのためには業務部門がDXをリードし、システム部門や人事部門が実現をサポートする体制を構築する必要があります。

DX推進に深く関与する4部署からなる「DX推進チーム」をアジャイル型組織として組成することで、迅速にDXを推進いたします。



愛知県の主要産業である自動車産業は「サプライチェーンのカーボンニュートラル化」「EV化の進展」「海外現地生産の進展」「モビリティ産業の発展(付加価値の構造変化)」が加速しております。当社は金融サービスを通じて自動車産業を支えるお取引先企業さまをサポートいたします。

サステナブル関連投融资1兆円
(2022～2030年度までに達成)

**コンサルティング機能の
発揮による
役務収益の増強**

EV化の進展

- 米国、欧州、日本など、2050年までにカーボンニュートラル実現を表明
- 日本は2035年までに、新車販売で電動車100%を表明
- EVシフトにより、モータ・バッテリーなどが搭載される一方、エンジン・トランスミッションなどが不要になり、部品点数が減少

自社事業への影響把握
**自社の経営資源を
踏まえた新たな
受注機会の獲得**



サプライチェーンの カーボンニュートラル化

- 2050年までに自動車産業のライフサイクル全体でカーボンニュートラル化を目指す
- 投資先企業に対して、カーボンニュートラルの対応を求める動き

カーボンニュートラル

モビリティ産業の発展 付加価値の構造変化

- モビリティサービスを提供するプロバイダー、重要ユニット・部品を提供するサプライヤーの参入に伴い、競争激化
- CASE・MaaSの進展に伴い、付加価値の構成比は、車両・部品から、サービス・ソリューション・システムへシフト

**高付加価値に向けた
商品・サービスの
開発コスト低減対応**



海外現地生産の進展

- 貿易摩擦などの地政学リスク、新型コロナウイルス感染症などの災害リスクによるサプライチェーンの寸断を回避するため、OEMや大手部品サプライヤーは、市場が拡大する海外における現地生産・現地調達が加速

**グローバルな
生産体制と安定的供給**

支援メニュー

- ◆ サステナビリティ・リンク・ローン
- ◆ ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- ◆ SDGs評価サービス
- ◆ CO₂排出量 / SBT削減目標 (温室効果ガス排出削減目標) 策定支援



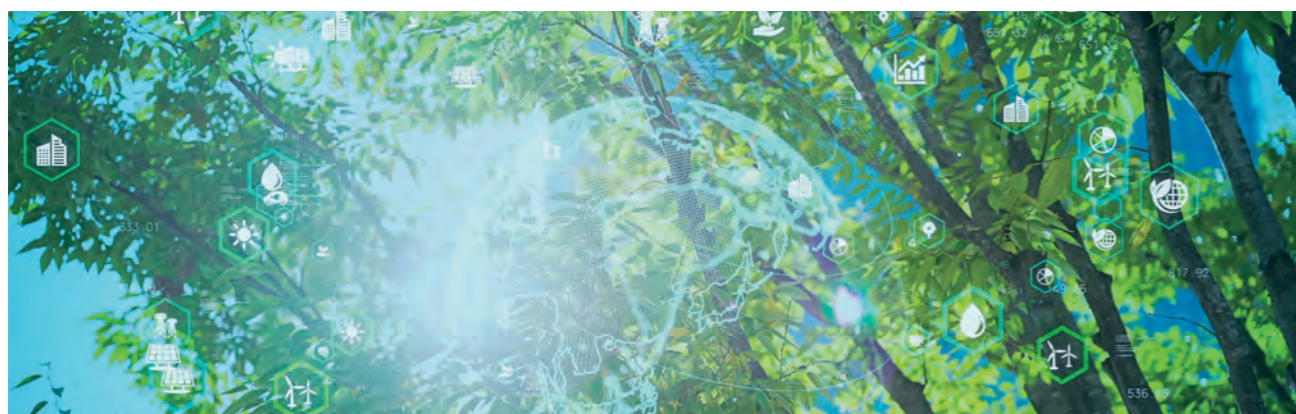
支援メニュー

- ◆ 海外拠点設立支援
- ◆ 海外仕入販売先開拓支援
- ◆ クロスボーダー M&Aサポート
- ◆ 海外融資

支援メニュー

- ◆ ビジネスマッチング
- ◆ 事業計画策定支援
- ◆ 事業承継・M&Aサポート
- ◆ 人材紹介業務 (経営幹部・専門人材)
- ◆ デジタル化・DX支援
- ◆ 補助金申請サポート
- ◆ ものづくり技術サポートチーム
- ◆ 産学連携サポート (技術相談・共同研究 等)

サステナビリティへの取り組み ～TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言への取り組み～

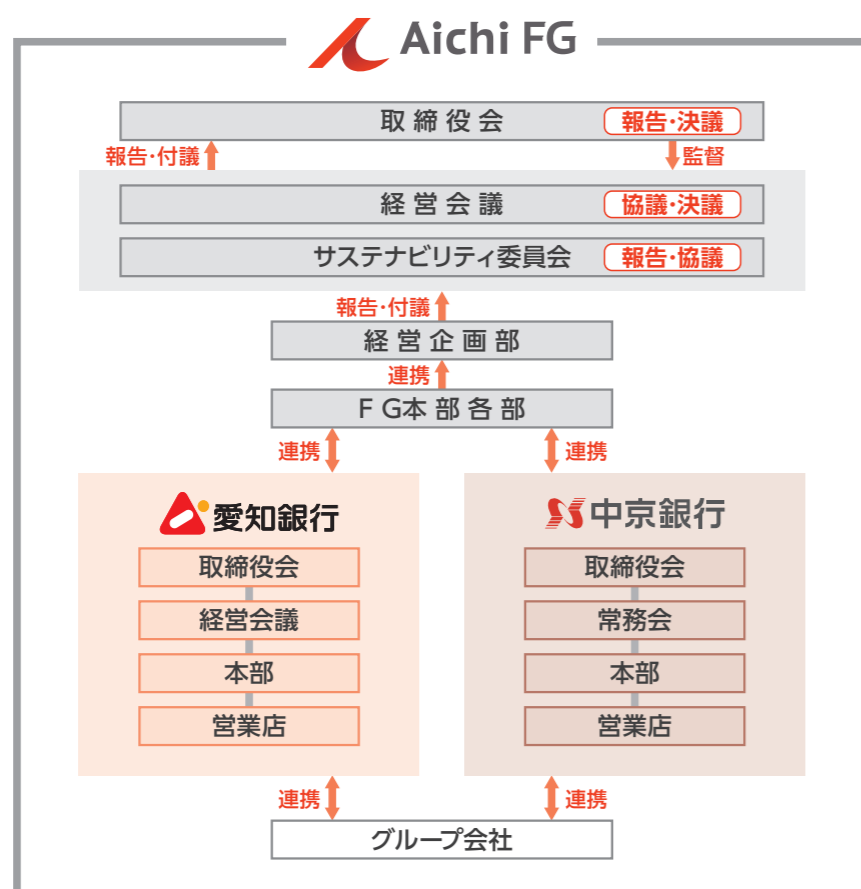


ガバナンス (サステナビリティ推進体制)

当社グループでは、気候変動や人的資本および多様性の確保への対応を含むサステナビリティへの取り組みを経営の重要課題と捉え、2022年10月の当社設立と同時にサステナビリティ方針の制定、TCFD提言への賛同表明を行いました。

また環境・社会・経済の持続可能性への配慮によりグループ全社のサステナビリティ向上を図り、中長期的な各種施策の実効性向上を図るためサステナビリティ委員会を設置いたしました。サステナビリティ委員会は、サステナビリティに係る重要事項についての戦略立案や、取り組みにおける統括・進捗管理などを、主な協議、報告事項としております。

サステナビリティの取り組みにおける統括・進捗管理などは、サステナビリティ委員会へ半期に1回以上、取締役会へ年1回以上の報告としております。重要事項については、取締役会、経営会議に付議し、意思決定を行っております。



戦略・リスク管理

戦略

当社グループは、「サステナビリティ方針」を策定し、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指しております。また環境・社会に対して影響を与えると考えられる特定の事業・セクターへの取り組み姿勢を明確化するため、「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」を定めております。

当社グループでは、気候変動対応を重要課題(マテリアリティ)と捉え、不確実性の高い気候変動の影響を捉えるため、IEAの1.5℃シナリオ(NZEシナリオ)とIPCCの4℃シナリオ(RCP8.5シナリオ)を用いて機会とリスクを分析しております。

シナリオ分析

区分	内容	リスクカテゴリ	シナリオ影響の程度		時間軸 短期：2025年 長期：2050年
			1.5℃	4℃超	
リスク	移行リスク	GHG排出量が大きく気候変動の影響を受けやすい業種および当社グループの営業地域の主産業である製造業について、脱炭素社会への移行に伴う取引先の業績が変化するリスク	大	小	短期～長期
	物理的リスク	大規模風水被害等の発生による取引先の事業活動への影響や、担保資産の価値毀損	中	大	短期～長期
機会	大規模風水被害等の発生による当社グループ営業拠点の被災	オペレーショナルリスク	中	大	短期～長期
	環境保全への取組を行う取引先に対し、ESGファイナンスを含む設備投資等の資金需要増加に対する金融仲介機能の発揮	—	大	小	短期～長期
	脱炭素化、環境保全への対応に課題を抱える取引先に対するコンサルティング機能の発揮	—	大	小	短期～長期

リスク管理

気候変動リスクは、事業活動や財務内容に影響を及ぼす可能性があることを認識のうえ管理してまいります。具体的には、気候変動がもたらす当社グループ取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや当社グループ営業拠点の被災等によるオペレーショナルリスクを中心に管理を行い、必要に応じ、各種対策を講じてまいります。

●移行リスク

移行リスクの分析対象として、TCFD提言で気候変動の影響を受けやすいと指定される業種から、当社グループにおいて移行リスクの影響が大きいと考えられる「電力セクター」を選定しました。IEAの1.5℃シナリオを基にした炭素税の導入による費用増加が財務内容に与える影響を分析しました。2050年までを対象として試算した結果、与信コストへの影響額は、年間4億円程度の増加と推計されました。(2023年3月末基準)

●物理的リスク

IPCCの4℃シナリオを参考に、洪水発生頻度の上昇を想定したうえで、浸水が想定される当社グループの営業拠点(ハザードマップ参照)の取引先の不動産担保毀損が与信コストに与える影響を分析しました。2050年までを対象期間とし、事業性・与信先を対象に試算した結果、与信コストへの影響額は、累計12億円程度の増加と推計されました。(2023年3月末基準)

※分析結果は、一定の前提条件の下で試算しております。今回の前提条件での試算では、当社グループへの影響は限定的なものとなりましたが、分析手法を含む前提条件については、今後も継続的に見直しを行い、精緻化に努めてまいります。

サステナビリティへの取組み ～TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への取組み～

持続可能な社会の実現に向けた投融資方針

当社グループは、環境・社会に影響を与える可能性のある特定の事業・セクターへの投融資に関し、以下の取組方針に基づき、適切に対応することで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

環境・社会にポジティブな影響を与える事業等に対する取組方針

- ①脱炭素化社会の実現・省エネルギー・再生可能エネルギーに係る事業活動を積極的に支援します。
- ②高齢化・少子化等の課題に対応する医療・福祉・教育の充実に係る事業活動を積極的に支援します。
- ③事業承継、地域社会の発展に寄与する創業、イノベーション創業など持続的な社会形成にポジティブな影響を与える事業活動を積極的に支援します。

環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高い特定の事業・セクターに対する取組方針

- ①石炭火力発電事業
石炭火力発電所の新規建設資金および温室効果ガスの増加に繋がる拡張案件の投融資は取り組みません。ただし、災害時対応や日本政府のエネルギー政策に沿った案件等を例外的に検討する場合は、慎重に対応します。
- ②人権侵害・強制労働等に関する事業
国際的な人権基準（世界人権宣言、ビジネスと人権に関する指導原則等）の主旨に反する児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業への投融資は取り組みません。
- ③非人道兵器製造・開発事業
クラスター弾、核兵器、生物・化学兵器、対人地雷の製造・開発を行う企業への投融資は取り組みません。
- ④森林伐採事業・パーム油農園開発事業
木材、パーム油等は日常生活や社会の維持に欠かせない重要な原料である一方、違法伐採などの大規模な森林破壊は気候変動や生態系へ重大な負の影響を及ぼす可能性を認識しています。環境および社会配慮の状況に十分注意したうえで慎重に対応します。

指標と目標

CO₂排出量削減目標 (SCOPE1.2)

CO₂排出量の削減目標を“2030年度には2013年度比70%削減”としました。
また、“2050年度までのカーボンニュートラルを目指します。”

- 今後、愛知銀行の本店ビルや中京銀行で採用しているCO₂フリー電力を拡大してまいります。
- 店舗の再編による拠点数減少によりCO₂排出量を削減します。
- 店舗建替え時の省エネ対策を実施します。(太陽光発電、遮熱ガラス・塗装、店舗のスリム化、省エネ素材の使用など)
- ガソリン車からハイブリッド車、EV車への切替えをしてまいります。

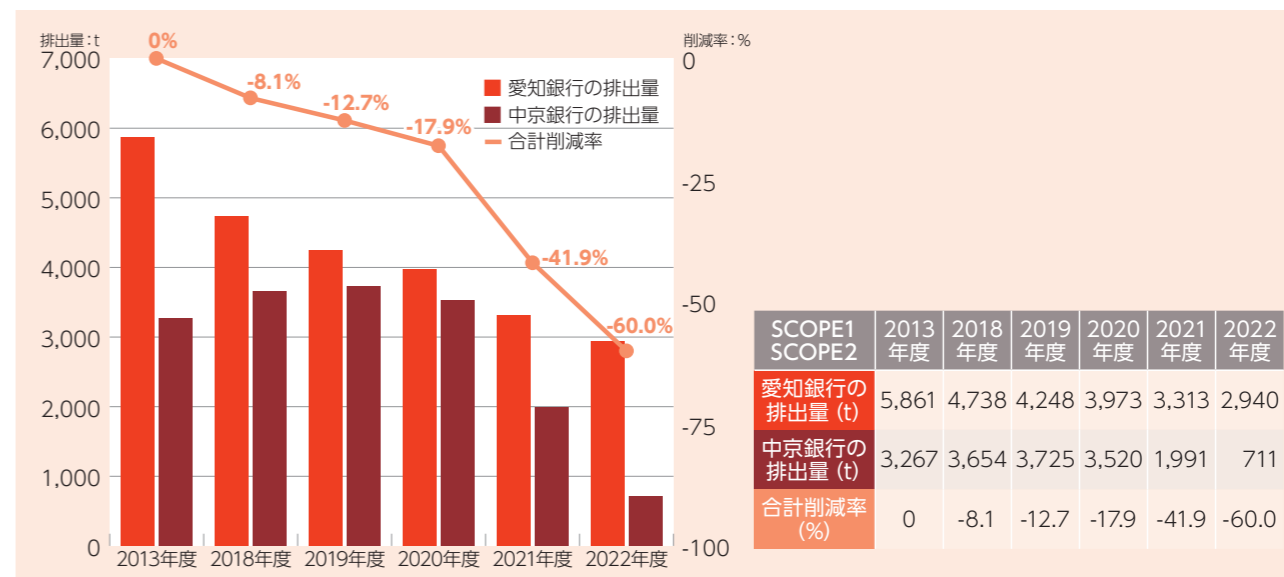
愛知銀行 (単位：t)

	2013年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
SCOPE 1	258	477	460	463	412	497
SCOPE 2	5,603	4,261	3,788	3,510	2,901	2,443

- SCOPE1 (直接排出)：ガソリン、ガス、軽油等
- SCOPE2 (間接排出)：電気

中京銀行 (単位：t)

	2013年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
SCOPE 1	84	402	392	362	365	303
SCOPE 2	3,183	3,252	3,333	3,158	1,626	408



CO₂排出量 (SCOPE3)

2022年度より算定対象にSCOPE3カテゴリ6・7を追加しました。なお、今回開示したカテゴリ6・7およびその他のカテゴリにつきましても、算出方法の高度化を進め、今後開示内容の充実を図ってまいります。

◆カテゴリ6 (出張)

<従業員数に基づく算定方法および算定結果>
CO₂排出量=Σ(従業員数×排出原単位)

(単位：t-CO₂)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
あいちFG	508.3	497.0	486.5	450.8

◆カテゴリ7 (雇用者の通勤)

<従業員数・営業日数に基づく算定方法および算定結果>
CO₂排出量=(勤務形態・都市階級別)
Σ(従業員数×営業日数×排出原単位)

(単位：t-CO₂)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
あいちFG	1,160.0	1,143.0	1,110.5	1,016.9

[注] SCOPE3の算定方法、排出係数等は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.4 (環境省 経済産業省 2022年3月)」「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.2 (環境省 経済産業省2022年3月)」より使用

サステナブルに関する投融資

◆サステナブルに関する投融資の目標：

2022年度から2030年度まで、累計1兆円を実行 (うち環境関連で5,000億円実行)

これまでは愛知銀行、中京銀行それぞれにおいてサステナブルに関する投融資の目標を定めていましたが、今回新たにあいちフィナンシャルグループとしてサステナブルに関する投融資の目標を設定しました。

2022年度実績 (単位：億円、%)

	あいちフィナンシャルグループ								
	うち愛知銀行			うち中京銀行					
	目標	実績	達成率	従来目標	実績	達成率	従来目標	実績	達成率
サステナブルに関する投融資	10,000	660	6.6	5,000	595	11.9	300	65	21.6
うち環境関連	5,000	327	6.5	2,500	279	11.1	300	48	16.0

投融資実績については2022年度まで各子銀行の基準で集計、2023年度分より両行同一基準で集計します。

サステナビリティへの取り組み ～ステークホルダーコミュニケーション～

地域社会とのコミュニケーション

スタートアップ企業への支援

投資専門子会社 「愛知キャピタル株式会社」設立

愛知銀行

2022年1月、ベンチャー企業、スタートアップ企業の育成、事業承継支援を通じた地域社会への貢献を目的として、ファンド運営およびエクイティ供給を行う子会社「愛知キャピタル株式会社」を設立いたしました。

- あいぎんベンチャーファンド1号
投資事業有限責任組合（愛称：金しゃち）
6件／1億8千万円（2023年3月末）

あいちスタートアップコンソーシアム 「雑の会」設立

愛知銀行 中京銀行

2022年9月、イノベーション創出の重要な担い手となるスタートアップ企業を発掘、支援するための地域の支援機関とともにコンソーシアム「雑の会」を設立いたしました。

ワンストップでご相談に対応するスタートアップ支援スキーム「UIJIN」～初陣～の創設や、愛知銀行、中京銀行、愛知キャピタルの3者にて、「あいちスタートアップファンド1号 投資事業有限責任組合（愛称：竹千代）」も設立いたしました。



地域への貢献

金融商品を通じた寄付

愛知銀行 中京銀行

お客さまからお預け入れいただいた預金残高の一定割合相当額、また取扱い投資信託の当行が受け取る信託報酬の一部を寄付する商品により、愛知県・三重県が創設した下記の基金へ寄付を行いました。

- 寄付累計額（2行合算）1,645万円
- 寄付先「子どもが輝く未来基金」、
「あいち森と緑づくり基金」、
「環境首都あいち」を支える担い手の育成に係る事業、「みえの子ども応援プロジェクト」、「三重県環境保全基金」



愛銀教育文化財団

愛知銀行

毎年愛知県内の各地域における教育・文化活動への助成を行っています。

- 助成先等累計 799先／3億150万円

金融教育への取り組み

金融教育活動

愛知銀行 中京銀行

小中高生の銀行見学受入や、高校での金融経済に関する講義等を実施しています。

エコノミクス甲子園

愛知銀行

愛知県内の高校生に、楽しみながら金融経済を学んでもらうことを目的として金融経済についてのクイズ大会を毎年開催しています。

大学への寄付講義

愛知銀行

2019年度より国立大学法人 名古屋工業大学にて寄付講義「金融学」を実施しています。



ボランティア活動

愛知銀行

地域に根ざしたボランティア・地域貢献活動として、2023年3月12日に開催された「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知2023」の団体ボランティアや、2023年5月20日に開催された「春の藤前干潟クリーン大作戦」の清掃活動に参加いたしました。



地元大学等との連携

産学連携に関する協定締結

愛知銀行 中京銀行

地元大学等と連携し、お取引先企業さまの課題解決支援や学生の金融リテラシー向上およびキャリア形成支援、SDGsの取り組み等について幅広く連携を図っております。

- 愛知銀行締結先（締結順）
・名古屋工業大学・豊橋技術科学大学・名古屋大学
・名古屋市立大学・名城大学・豊田工業高等専門学校
・日本福祉大学・愛知大学（7大学、1 高等専門学校）
- 中京銀行締結先（締結順）
・名古屋工業大学・名古屋大学・近畿大学・中部大学

「学内合同企業説明会」の実施

愛知銀行

愛知産業大学にて、東三河・浜松地域の当行のお取引先企業さまと地元で就職を考えている学生のマッチングを目的とした企業説明会を実施しました。

大学とのSDGs啓蒙イベント共催

愛知銀行

名古屋市立大学とともに、小学生を対象に、SDGsへの理解を深める学習イベントを開催しました。

参加した小学生は、人文社会学部の学生と若手行員のサポートを受けながら、グループごとにキャンパス周辺でフィールドワークを行い、身近にあるSDGsを探索いたしました。



お客さまとのコミュニケーション

お取引先企業の経営課題解決への取り組み

農林水産省東海農政局との 連携に関する協定書締結

愛知銀行 中京銀行

地域事業者による農林水産物・食品の輸出の促進に貢献するため、民間金融機関初となる農林水産省および地方農政局との連携協定を締結いたしました。



お取引先に向けたセミナーの実施

愛知銀行 中京銀行

- 「財務支援制度活用セミナー」の開催
2023年3月、今後の事業展開のための事業計画策定や公的支援をテーマとした情報提供を行いました。
- 「カーボンニュートラルセミナー」の開催
2023年2月、企業の「成長戦略」という視点からカーボンニュートラルをどのように取り入れていくかをテーマに、実際の取組事例を交えてご紹介いたしました。

人材紹介支援

愛知銀行

有料職業紹介事業の認可取得を行い、2020年10月より人材紹介業務を行っております。内閣府が進める「先導的人材マッチング事業」に継続して参画し、ハイレベル人材を中心とした人材課題の解決を支援しております。

- 相談件数 730件（2022年度実績）

「ものづくり技術サポートチーム」の新設

愛知銀行

「現場改善アドバイザー」の機能を強化するとともに、ものづくり企業にかかわるサービスを複合的に提供することで、製造現場における生産性向上を支援いたします。

- 現場改善アドバイザーの活動実績（2023年3月末）
・延べ訪問件数 148件
・延べ訪問回数 615回



多様性への配慮

旧姓による預金口座の取扱い

愛知銀行 中京銀行

働きやすい社会づくりの一環として、ご希望される方に旧姓による預金口座開設を取り扱っております。

LGBTに対応した住宅ローンの取扱い

愛知銀行

住宅ローンにおける配偶者の定義に「同性パートナー」を追加いたしました。同性パートナーとのペアローンや収入合算の申込が可能です。

預金業務における代理人取引の取扱い

愛知銀行 中京銀行

「成年後見制度」や「日常生活自立支援事業」をご利用されていないお客さまが、預金取引行為が困難となった場合に備え、日常生活資金のご出金などの預金取引について、お客さまが指定した代理人さまによるお取引が可能で。

サステナビリティへの取り組み ～ステークホルダーコミュニケーション～

お客さまとのコミュニケーション

サステナブルファイナンス

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

愛知銀行 中京銀行

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（インパクト評価）しております。

サステナビリティボンド、グリーンボンドへの投資

愛知銀行 中京銀行

サステナビリティボンド、グリーンボンドとは、企業や地方自治体等が、調達資金の用途を①環境改善効果があるもの（グリーン性）および②社会的課題の解決に資するもの（ソーシャル性）に限定して発行する債券であり、国連が提唱するSDGsの達成に貢献しております。

サステナビリティ・リンク・ローン

愛知銀行 中京銀行

サステナ経営応援ローン・SDGs/ESG目標設定付貢献型融資

お客さまがSDGsやESGに関連する経営目標を定め、その達成度に応じて金利引下げ等のインセンティブを受けられる融資商品です。

- サステナ経営応援ローン
取扱実績 176件 / 154億円
(2023年3月末)
- SDGs/ESG目標設定付貢献型融資
取扱実績 592件 / 267億円
(2023年3月末)



事業承継・M&A

会社の事業基盤、経営権、保有する財産の承継や事業戦略、経営戦略に課題を抱えるお客さまに対し、的確なアドバイスとコンサルティングを行っております。

愛知銀行

- 相談実績 594件 (2022年度実績)

SDGs評価・診断サービス

お取引先企業さまのSDGsへの取り組みを促進・支援するため、SDGsへの取り組み状況の「見える化」を行っております。

愛知銀行 中京銀行

- あいぎんSDGs評価サービス
取扱実績 389件 (2023年3月末)
- 中京SDGs診断サービス
取扱実績 918件 (2023年3月末)

SDGs私募債

私募債発行手数料の一部を、発行企業さまが指定する学校や地方公共団体等に書籍やスポーツ用品等の物品を寄贈、あるいは当行が指定する公的機関や感染症指定医療機関・新型コロナウイルス対策に資する基金等へ寄付を行いました。

愛知銀行 中京銀行



「お客さま本位の業務運営方針」の取り組み

株式会社あいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンにPURPOSEとして「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、資産形成に関する提案や情報提供等についてお客さまの最善の利益を追求するため、「お客さま本位の業務運営方針」を策定しております。また、経営ビジョンのVALUEに掲げる「すべてのお客さまのお役に立てる金融サービスを提供します」のもと従業員に健全な業務運営の遂行を徹底してまいります。

本方針に基づく具体的な取り組みについては、定期的に確認し結果を公表するとともに、継続的に見直しを図ってまいります。

従業員との対話

健康経営の取り組み

愛知銀行では、行員とその家族の心身の健康を重要な財産と位置づけ、組織的かつ戦略的に健康管理・健康づくりに取り組むことで、生産性の向上と組織活性化を図っております。

中京銀行では、従業員とその家族の心身の健康こそが重要であると考え、従業員一人ひとりの健康意識の向上、心身の健康増進、働きやすい職場づくりに取り組んでまいります。

あいち健康経営アワードの表彰

愛知銀行

愛知県が運営する「愛知県健康経営推進企業」登録制度において、他の模範となる優れた取り組みを実施している企業として2021年度「あいち健康経営アワード」大規模法人部門にて表彰されました。



ES経営への取り組み

愛知銀行 中京銀行

年1回のESアンケート実施。アンケート結果とポートフォリオ分析は経営および全行員にフィードバックし、本部各部署はESアンケートで得られた行員の声をもとに、改善点などを洗い出して施策に反映させております。

また、本部各部署のES施策について、進捗状況のチェックが年2回行われ、PDCAサイクルを回しております。行員一人ひとりがES経営に対して何ができるかを考えることを通じて、地道に、ES意識の向上、そしてエンゲージメントの向上につなげてまいります。



禁煙に向けた取り組み

愛知銀行 中京銀行

愛知銀行・中京銀行とも全施設での敷地内禁煙、全日就業時間内禁煙の取り組みを強化し、行員の喫煙率低下につなげております。なお、2022年度末の愛知銀行における喫煙者の割合は13.7%、中京銀行の2022年度末における喫煙者の割合は15.2%となっております。

健康経営優良法人認定

愛知銀行 中京銀行

健康経営の取り組みが評価され、愛知銀行は「健康経営優良法人（ホワイト500）」に5年連続で認定され、中京銀行は「健康経営優良法人」に4年連続で認定されました。



株主との対話

1. 基本的な方針

- 当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、合理的な範囲および方法により、株主との建設的な対話の促進に努めてまいります。
- 株主との対話は、経営企画部担当役員を責任者とし、機会の提供を図るとともに、関係部門と有機的に連携し対応いたします。
- 株主との対話の一環として、定期的に会社説明会を開催するとともに、ホームページやディスクロージャー誌等により、適切かつ分かりやすい情報開示に努めてまいります。
- 株主との対話において寄せられた意見等については、経営陣に対して適切にフィードバックを図ってまいります。
- 株主との対話にあたっては、金融商品取引法など法令等に基づき、インサイダー情報の適切な管理と情報開示の公平性の確保に努めてまいります。

2. 活動状況

- 2022年度における株主・投資家との対話への取組状況は、以下のとおりです。
社長：株主総会、決算説明会（1回）
経営企画部担当役員：決算説明会（1回）、SR活動（8回）、投資家との対話（3回）
- 対話を通じて、株主の皆さまからいただいた意見については、取締役会において報告し、当社の経営戦略・経営方針検討の参考としております。

コーポレートガバナンス

基本方針

基本的な考え方

当社は、経営理念の3つの要素のうち「PURPOSE」において「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」と定めております。お客さま、地域社会、従業員、株主などあらゆるステークホルダーからの信頼をより確かなものとし、地域金融グループとして地域社会の発展に貢献していくため、透明・公平かつ迅速・果敢な意思決定を行うことを目的とした実効性あるコーポレートガバナンス体制の構築を経営の最重要課題の一つとして、その強化・充実に取り組んでおります。

実効性評価の取組み

- 取締役会は、毎年、各取締役の自己評価等を参考にしつつ、取締役会の実効性が確保されているか分析・評価を行い、その概要を開示します。
- 自己評価・分析につきましては、外部機関の助言を得ながら以下の方法で実施いたしました。外部機関からの集計結果の報告を踏まえたうえで、2023年6月の取締役会において、分析・議論・評価を行いました。
2022年度の実効性評価における結果の概要は以下のとおりです。

①実施方法

実施時期：2023年4月

評価方法：取締役会の構成員である全取締役（監査等委員を含む）を対象にアンケートを実施（設問ごとに、5段階で評価する方式。自由にコメントが可能な記述欄も設定）

回答方法：匿名性を確保するため外部機関に直接回答

②評価結果

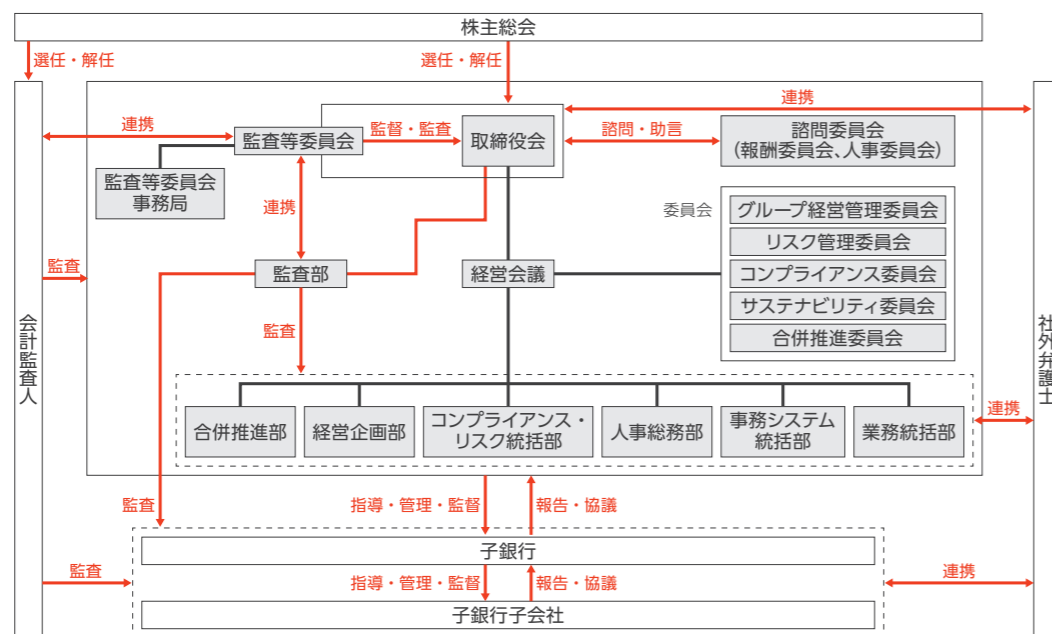
分析・評価の結果、取締役会の実効性は確保されていると判断いたしました。

③評価結果を踏まえた対応

取締役会における構成員数や多様性およびスキルバランスについては確保されており、取締役会の議論についても当社の持続的な成長に向けた積極的な議論ができていたとの評価を得られた一方、取締役会のスムーズな運営に対する改善やサステナビリティへの取組みおよび人的投資について、より深い議論が必要であるとの課題も共有いたしました。

本実効性評価を踏まえ、取締役会では課題について十分な検討を行い迅速に対応し、取締役会の機能強化を図ってまいります。

コーポレートガバナンスの体制



社外取締役の選任理由

氏名	監査等委員	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
江本 泰敏	●	●	—	江本氏は、弁護士としての専門的な法務知識と幅広い経験を有しており、監査等委員である社外取締役として経営に対する助言・監督等に活かしていただくことを期待しております。 同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により当社の監査等委員である取締役として職務を適切に遂行できると判断いたしました。 なお、同氏は、証券取引所および当社の定める独立性判断基準に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立性の高い役員と判断し、独立役員に指定しております。
柴田 雄己	●	●	柴田氏は、当社グループの取引先である名古屋鉄道株式会社および名鉄運輸株式会社の出身者です。同社と当社グループの間には通常の銀行取引がありますが、取引の規模や性質に照らして独立性に懸念はないと判断され、概要の記載を省略しております。	柴田氏は、名古屋鉄道株式会社代表取締役副社長、名鉄運輸株式会社代表取締役社長等の要職を歴任され、会社経営の豊富な経験と高い見識に基づく助言、提言をいただけることを期待しております。 なお、同氏は、証券取引所および当社の定める独立性判断基準に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立性の高い役員と判断し、独立役員に指定しております。
村田 知英子	●	●	—	村田氏は、名古屋国税局採用後、国税局の要職、税務署長などを歴任し、豊富な税務や会計知識を有しております。現役の税理士であり、社外取締役として、銀行の税務および会計処理方法についての意見やアドバイスをいただくとともに、財務の正確性や透明性確保に貢献していただけることを期待しております。 上記の理由により当社の監査等委員である取締役として職務を適切に遂行できると判断いたしました。 なお、同氏は、証券取引所および当社の定める独立性判断基準に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立性の高い役員と判断し、独立役員に指定しております。
我妻 巧	●	●	我妻氏は、当社グループと取引のある株式会社インテックの出身者です。取引の規模や性質に照らして独立性に懸念はないと判断され、概要の記載を省略しております。	我妻氏は、長年にわたりTISインテックグループの株式会社インテックおよび北国インテックサービス株式会社において経営の要職を歴任されています。IT・システム分野の経験・見識を活かした提言と監査役経験に基づき当社の監査等委員である取締役として経営に対する監督機能を発揮していただけることを期待しております。 上記の理由により当社の監査等委員である取締役として職務を適切に遂行できると判断いたしました。 なお、同氏は、証券取引所および当社の定める独立性判断基準に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立性の高い役員と判断し、独立役員に指定しております。
板倉 麻子	●	●	—	板倉氏は、当社グループの取引先である名古屋テレビ放送株式会社と株式会社名古屋テレビ事業において、経営の要職を歴任されております。現役の社会保険労務士・中小企業診断士としての専門的知識や人事労務部門の豊富な経験を有しており、当社の経営に対し、的確な助言・提言をいただけることを期待しております。 なお、同氏は、証券取引所および当社の定める独立性判断基準に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立性の高い役員であり、独立役員として適任であると判断しております。

コーポレートガバナンス

当社取締役（監査等委員である者を含む）の専門性・経験等（スキル・マトリックス）

取締役一覧（監査等委員である取締役を除く）

氏名	役職	専門性・経験						
		企業経営/ サステナビリティ	金融	財務/会計	法務/ リスク管理	IT/システム	人事労務	地方創生
伊藤 行記	代表取締役社長	●	●	●	●	●		
小林 秀夫	代表取締役副社長	●	●	●		●		●
藏富 宣彦	取締役	●	●	●	●	●		
松野 裕泰	取締役	●	●					●
吉川 浩明	取締役	●	●	●		●	●	
早川 誠	取締役	●	●	●	●	●	●	●
鈴木 規正	取締役	●	●		●		●	
伊藤 謙二	取締役	●	●	●		●	●	
瀬林 寿志	取締役	●	●	●			●	●

監査等委員である取締役一覧

氏名	役職	専門性・経験						
		企業経営/ サステナビリティ	金融	財務/会計	法務/ リスク管理	IT/システム	人事労務	地方創生
加藤 政宏	取締役 (常勤監査等委員)	●	●				●	
江本 恭敏	社外取締役 (監査等委員)				●			
柴田 雄己	社外取締役 (監査等委員)	●		●	●			
村田 知英子	社外取締役 (監査等委員)			●				
我妻 巧	社外取締役 (監査等委員)	●	●			●		
板倉 麻子	社外取締役 (監査等委員)	●			●		●	

役員報酬

役員報酬制度

当社は、2023年6月23日に開催された第1期定時株主総会および2023年3月8日に開催された取締役会における決議に基づき、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する報酬等の構成を「基本報酬」「短期業績連動報酬」「株式報酬」に変更しております。なお、監査等委員である取締役の報酬等は、中立性と経営からの独立性を高めるため「基本報酬」のみとしております。

●基本報酬の決定方針

役位に応じて支給する基本報酬の支給総額は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が年額260百万円以内、監査等委員である取締役が年額90百万円以内になるよう決定しております。

●短期業績連動報酬の決定方針

短期業績連動報酬は、業績向上と企業価値向上への意欲を高めるため、単年度の「親会社株主に帰属する当期純利益」および「コア業務純益」の達成状況に応じて支給額が変動する制度で、支給総額は基本報酬との合算で年額260百万円以内になるよう決定することとしております。

●株式報酬の決定方針

株式報酬は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるため、一定の譲渡制限期間および当社による無償取得事由等の定めに従って当社普通株式を付与する譲渡制限付株式報酬としており、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権の支給総額は、年額100百万円以内になるよう決定しております。

取締役会 監査等委員会等 内部監査および監査等委員会監査、会計監査の状況

●取締役会

取締役会は、原則毎月開催し、法令で定められた事項および経営に関する重要事項等業務執行について協議・決議し、取締役の職務執行の監督を行います。なお、取締役は、15名であり、監査等委員である取締役は6名（うち、社外取締役5名）であります。

また、取締役会には、取締役の報酬に係る事項の協議を行う機関として「報酬委員会」、および取締役の選任・解任に係る事項を協議する機関として「人事委員会」の2つの諮問機関を設置し、社外取締役が各委員会の委員（各委員会は社外取締役が委員長）に就任し、決定プロセスの客観性・透明性を高めております。

●監査等委員会

監査等委員会は、原則毎月開催し、法令、監査等委員会規則等に従い、取締役の職務執行の監査・監督を行います。

（監査等委員である取締役は、6名であり、うち5名は社外取締役であります。）

●内部監査および監査等委員会監査、会計監査の状況

内部監査は、取締役会直轄の組織である監査部により、本部各部および連結子会社の内部管理体制（リスク管理体制を含む）等の適切性・有効性について内部監査を実施しております。

監査等委員である取締役は、6名であり、うち5名は社外取締役であります。監査等委員会監査に関する事項は、監査等委員会で策定する「監査等委員会規則」および「監査等委員会監査等基準」等に定めるとともに、監査等委員である取締役が、議決権を有する取締役として取締役会に出席するほか、監査等委員は、グループ経営管理委員会など重要な会議に出席し、議案内容などの検証を行うとともに業務執行に対する監査・監督を行っております。

また、監査部長および常勤の監査等委員は、原則隔月開催されるコンプライアンス委員会、リスク管理委員会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか法令等遵守ならびにリスク管理の状況について監督を行っております。

会社法に基づく監査および金融商品取引法に基づく監査につきましては、有限責任あずさ監査法人（指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 福井淳、山田昌紀以下公認会計士7名、会計士試験合格者等4名、その他11名）と監査契約を締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

なお、監査等委員会と内部監査部門（監査部）および会計監査人（有限責任あずさ監査法人）は、定例的な会合を行い情報を共有するなど、緊密な連携を図る体制としております。

政策保有株式の保有について

1. 政策保有に関する方針

- 当社グループは、地域金融グループとして保有意義および経済合理性を十分に検証し、当社グループの企業価値の維持・向上につながらない場合には、政策保有先の十分な理解を得たうえで、縮減に努めてまいります。
- 政策保有株主から売却の意向が示された場合、取引の縮減を示唆するなど、売却を妨げません。
- また、政策保有株主との間で、取引の経済合理性を十分に検証しないまま取引を継続するなど、当社や株主共同の利益を害するような取引は行いません。
- なお、政策保有上場株式については、2030年度末までに簿価ベースで2022年度末比20%（約86億円）の縮減を目指します。

※2022年度末時点の簿価残高 433億円（愛知銀行・中京銀行2行合算、FGベース）

2. 検証等

- 政策保有目的の株式については、毎年取締役会で個別銘柄毎に保有意義および経済合理性の検証を実施しております。
- なお、政策保有株式の愛知銀行・中京銀行2行単純合算は、2018年3月末時点の187銘柄・408億円から2023年3月末時点で142銘柄・330億円へと銘柄数45銘柄・簿価77億円削減しております。

3. 議決権行使基準

政策保有株式の議決権行使にあたっては、当社グループと政策保有先双方の持続的成長と中長期的な企業価値向上に適うか否かを基準に議決権を行使いたします。

また、当社グループの企業価値や株主利益に影響を与える等、慎重な検討が必要とされる議案については、政策保有先と個別に対話をを行い、賛否を判断いたします。

役員一覧

あいちフィナンシャルグループ



代表取締役社長
伊藤 行記
 (兼 愛知銀行 取締役頭取)
 1980年 4月 中央相互銀行入行 (現愛知銀行)
 2010年 6月 同行事務統括部長
 2013年 6月 同行取締役業務監査部長
 2015年 6月 同行取締役証券外国部長
 2017年 6月 同行常務取締役
 2019年 6月 同行取締役頭取 (現任)
 2022年10月 当社代表取締役社長 (現任)



代表取締役副社長
小林 秀夫
 (兼 中京銀行 取締役頭取)
 1984年 4月 中京相互銀行入行 (現中京銀行)
 2015年 6月 同行執行役員 名古屋営業第三本部長
 2017年 6月 同行取締役執行役員
 2019年 6月 同行取締役常務執行役員
 2021年 4月 同行取締役頭取 (現任)
 2022年10月 当社代表取締役副社長 (現任)



取締役
藏富 宣彦
 (兼 愛知銀行 専務取締役)
 1981年 4月 中央相互銀行入行 (現愛知銀行)
 2014年 6月 同行コンプライアンス統括部長
 2016年 6月 同行取締役コンプライアンス・リスク統括部長
 2017年 6月 同行取締役監査部長
 2019年 6月 同行常務取締役 (現任)
 2021年 6月 同行専務取締役 (現任)
 2022年10月 当社取締役 コンプライアンス・リスク統括部担当 (現任)



取締役
松野 裕泰
 (兼 愛知銀行 常務取締役)
 1982年 4月 中央相互銀行入行 (現愛知銀行)
 2013年 6月 同行個人部長
 2015年 6月 同行取締役本店営業部長
 2017年 6月 同行取締役審査部長
 2019年 6月 同行常務取締役 (現任)
 2022年10月 当社取締役 業務統括部担当 (現任)



取締役
瀬林 寿志
 (兼 中京銀行 取締役 執行役員 人事部長)
 1986年 4月 中京相互銀行入行 (現中京銀行)
 2017年 5月 同行総合企画部長
 2018年 4月 同行大曾根支店長
 2021年12月 同行執行役員総合企画部長
 2022年10月 同行取締役執行役員 当社取締役 人事総務部担当 (現任)
 2023年 6月 同行取締役執行役員 人事部長 (現任)



取締役 (監査等委員)
加藤 政宏
 (兼 愛知銀行 取締役 (監査等委員))
 1985年 4月 中央相互銀行入行 (現愛知銀行)
 2007年10月 同行赤池支店長
 2010年 1月 同行当知支店長
 2012年10月 同行金山支店長
 2014年 6月 同行経営管理部副部長
 2020年 6月 同行取締役 (監査等委員) (現任)
 2022年10月 当社取締役 (監査等委員) (現任)



取締役 (監査等委員) (社外)
江本 恭敏
 (兼 江本法律事務所 所長)
 1990年 4月 最高裁判所司法研修所入所
 1992年 3月 最高裁判所司法研修所退所
 1992年 4月 弁護士登録
 1992年 4月 不二法律事務所入所
 1997年 3月 不二法律事務所退所
 1997年 4月 江本法律事務所開業、所長就任 (現任)
 2007年10月 名古屋家庭裁判所家事調停官 (非常勤裁判官) に就任
 2009年 9月 名古屋家庭裁判所家事調停官 (非常勤裁判官) を退任
 2016年 4月 愛知県弁護士会監事に就任
 2017年 3月 愛知県弁護士会監事を退任
 2018年 6月 愛知銀行取締役 (監査等委員) に就任
 2022年10月 同行取締役 (監査等委員) (社外) 退任
 2022年10月 当社取締役 (監査等委員) (社外) (現任)



取締役 (監査等委員) (社外)
柴田 雄己
 1973年 4月 名古屋鉄道株式会社入社
 2000年 6月 同社東京支社長
 2004年 6月 同社取締役関連事業部長
 2005年 7月 同社専務取締役 副本部長兼企画管理部長
 2006年 7月 同社取締役経営企画部長
 2007年 6月 同社専務取締役
 2009年 6月 同社常務取締役
 2010年 6月 同社専務取締役 鉄道事業本部長
 2011年 6月 同社代表取締役副社長
 2012年 6月 名鉄運輸株式会社 代表取締役副社長
 2013年 6月 同社代表取締役社長
 2016年 6月 同社相談役
 2019年 6月 中京銀行社外取締役に就任
 2022年10月 同行社外取締役退任
 2022年10月 当社取締役 (監査等委員) (社外) (現任)



取締役
吉川 浩明
 (兼 愛知銀行 常務取締役)
 1985年 4月 中央相互銀行入行 (現愛知銀行)
 2015年 6月 同行経営管理部長
 2017年 6月 同行執行役員総合企画部長
 2019年 6月 同行執行役員事務統括部長
 2020年 6月 同行取締役
 2022年 6月 同行常務取締役 (現任)
 2022年10月 当社取締役 事務システム統括部担当 (現任)



取締役
早川 誠
 (兼 中京銀行 取締役 常務執行役員 総合企画部長)
 1985年 4月 中京相互銀行入行 (現中京銀行)
 2011年 6月 同行執行役員総合企画部長
 2013年 5月 同行執行役員事務統括部長
 2014年 5月 同行執行役員営業統括部長
 2016年 3月 同行執行役員リスク統括部長
 2018年 4月 同行執行役員総合企画部長
 2019年 6月 同行常務執行役員総合企画部長
 2022年10月 当社取締役 合併推進部担当 (現任)



取締役
鈴木 規正
 (兼 愛知銀行 取締役)
 1986年 4月 中央相互銀行入行 (現愛知銀行)
 2017年 6月 同行経営管理部長
 2018年 6月 同行執行役員経営管理部長
 2020年 6月 同行執行役員コンプライアンス・リスク統括部長
 2021年 6月 同行取締役 (現任)
 2022年10月 当社取締役 監査部担当 (現任)



取締役
伊藤 謙二
 (兼 愛知銀行 取締役)
 1987年 4月 中央相互銀行入行 (現愛知銀行)
 2017年 7月 同行証券外国部長
 2018年 6月 同行執行役員証券外国部長
 2019年 6月 同行執行役員総合企画部長
 2022年 6月 同行取締役 (現任)
 2022年10月 当社取締役 経営企画部担当 (現任)



取締役 (監査等委員) (社外)
村田 知英子
 (兼 村田知英子税理士事務所 所長)
 1982年 4月 名古屋国税局採用
 2015年 7月 大垣税務署 署長
 2016年 7月 名古屋国税局 調査部 調査開発課長
 2017年 7月 同 総務部 会計課長
 2018年 7月 同 総務部 次長
 2019年 7月 名古屋中税務署 署長
 2020年 7月 退職
 2020年 8月 税理士登録、村田知英子税理士事務所開業、所長就任 (現任)
 2022年 6月 愛知銀行取締役 (監査等委員) (社外)
 2022年10月 同行取締役 (監査等委員) (社外) 退任
 2022年10月 当社取締役 (監査等委員) (社外) (現任)
 2023年 6月 キムラユニティ株式会社 社外監査役 (現任)



取締役 (監査等委員) (社外)
我妻 巧
 1981年 4月 株式会社インテック入社
 2010年 4月 同社理事 中部地区本部 副本部長
 2013年 4月 同社執行役員第二金融ソリューション事業本部長
 2015年 6月 北国インテックサービス株式会社 常務取締役 総務部長
 2016年 6月 同社代表取締役社長
 2018年 3月 同社代表取締役社長退任
 2018年 4月 株式会社インテック 常務執行役員 中部地区本部 同社常務執行役員 北陸産業事業本部長
 2019年 4月 同社顧問
 2021年 4月 同社常勤監査役
 2021年 6月 当社取締役 (監査等委員) (社外) (現任)
 2022年10月 株式会社インテック 常勤監査役退任



取締役 (監査等委員) (社外)
板倉 麻子
 (兼 オフィス板倉麻子 代表)
 1983年 4月 名古屋テレビ放送株式会社入社
 2004年 2月 同社執行役員・局長
 2005年10月 同社執行役員・局長 コンプライアンス室長
 2008年 6月 同社社長室付 株式会社名古屋テレビ事業 専務取締役 同社経営戦略室 経営戦略室長 代理 (局長)
 2013年 3月 株式会社名古屋テレビ事業 専務取締役
 2016年 6月 株式会社名古屋テレビ事業 取締役
 2019年 7月 名古屋テレビ放送株式会社 常勤監査役
 2021年 6月 株式会社名古屋テレビ事業 顧問 (現任)
 2021年 7月 株式会社名古屋テレビ事業 顧問 (現任)
 2022年 2月 オフィス板倉麻子 (特定社会保険労務士・中小企業診断士事務所) 開業、代表就任 (現任)
 2023年 6月 当社取締役 (監査等委員) (社外) (現任)

愛知銀行

取締役
 取締役頭取 (代表取締役) 伊藤 行記
 専務取締役 (代表取締役) 藏富 宣彦 コンプライアンス・リスク統括部 担当
 常務取締役 松野 裕泰 証券外国部・審査部・東京事務所 担当
 常務取締役 吉川 浩明 事務統括部 担当
 取締役 鈴木 規正 監査部 担当
 取締役 伊藤 謙二 総合企画部・総務部・人事部 担当
 取締役 鈴木 武裕 営業本部長・営業企画部・営業推進部・ソリューション営業部・デジタル営業部 担当
 取締役 (監査等委員) 加藤 政宏
 取締役 (監査等委員) (社外) 長谷川 康夫
 取締役 (監査等委員) (社外) 中尾 善彦
 取締役 (監査等委員) (社外) 松野 恒博

執行役員
 上席執行役員本店営業部長 鈴木 徹
 上席執行役員監査部長 石川 恵一
 上席執行役員 (愛銀リース代表取締役社長) 坂本 達哉
 上席執行役員 人事部 川畑 徹志
 執行役員コンプライアンス・リスク統括部長 滝元 裕幸
 執行役員東郊通支店長 中 伸弥
 執行役員ソリューション営業部長 伊藤 公二
 執行役員事務統括部長 岡庭 隆志
 執行役員営業企画部長 尾関 学
 執行役員総務部長 伊藤 俊紀
 執行役員審査部長 三好 淳太

中京銀行

取締役
 取締役会長 (代表取締役) 徳岡 重信
 取締役頭取 (代表取締役) 小林 秀夫 内部監査部 担当 (執行役員兼務)
 取締役専務執行役員 (代表取締役) 小島 敦彰 営業企画部・資金部 担当
 取締役常務執行役員総合企画部長 早川 誠 総合企画部 担当
 取締役執行役員 川井 博史 リスク統括部・事務統括部 担当
 取締役執行役員 人事部 瀬林 寿志 人事部・総務部 担当
 営業推進部・営業企画部 副担当
 取締役執行役員融資統括部長 森田 辰浩 融資統括部 担当
 取締役執行役員営業推進部長 村尾 康一郎 営業推進部 担当
 取締役 (監査等委員) 真能 一彰
 取締役 (監査等委員) (社外) 木村 和彦
 取締役 (監査等委員) (社外) 野口 裕幸

執行役員
 執行役員名古屋営業部長 五味 久典
 執行役員リスク統括部長 西尾 隆史
 執行役員営業企画部長 片岡 太郎

(2023年6月30日現在)

社外取締役メッセージ

あいちFGの2030年像と実現に向けたガバナンス強化

新たなスタートを迎え、これから合併新銀行発足、またその先にあるビジョンの実現を目指して駆けていくあいちFGの経営に社外からの観点で意見を呈し、同時にサポートしていく社外取締役に、自身の経験をどのように活かしていくか、またFGが取組むべき課題についても伺いました。

質問項目：

- これまでの経歴および、それを活かした役割
- コーポレート・ガバナンスの強化に向けた提言

経営課題の議論の経過に、社外取締役との十分な情報交換を

■ 私は弁護士として名古屋の家庭裁判所家事調停官（非常勤裁判官）や愛知県弁護士会監事などの公職を経た後、2018年に愛知銀行の取締役監査等委員に就任、そしてあいちFGの設立と同時に現職に至っております。

あいちFGにおきましても弁護士として培った法務の知見に加えて、愛知銀行の監査等委員としての約5年にわたる職務での経験を活かし、取締役会等の議案における法的なリスクなどについて意見を具申するように努めております。2025年1月の合併に向けても、法務に関する課題について意見を積極的に述べていくことで、あいちFGの発展に貢献していきたいと考えています。

■ あいちFGにおいては、監査等委員会が更なるガバナンスの実効性向上に寄与していく必要があります。ボードメンバーの人選に関しては、コーポレートガバナンス・コードの基準に達している状況ですが、近年は取締役の過半数を社外取締役にする企業が増えていることから、当社においても議論すべき課題と認識しております。

また、監査等委員会を通じてガバナンスを一層効かせるためには、経営課題に関する議論の経過について、これまで以上の情報共有により議論を深めてまいりたいと思います。もう一点、後継者問題について、取締役会の諮問委員会である人事委員会で議論しておりますが、取締役会が後継者計画の策定・運用に主体的に関与するとともに、後継者候補の育成を適切に監督していくこと等、更なる工夫の余地がないか今後しっかり議論していくべきと考えております。



江本 泰敏 取締役

多角化する金融業界で成長していくために 多様な企業経営経験から意見を述べていきます

■ 現在に至るまで私は名古屋鉄道において、経営企画部門をはじめ、多岐にわたる業務に携わってまいりました。その間、中部国際空港（セントレア）の開港に合わせて開通した「セントレア空港駅」のオープンや、非接触カード「manaca（マナカ）カード」の導入にも携わる機会に恵まれました。名古屋鉄道を退職した後は、関連会社の名鉄運輸の社長に就任し、全国の運送や倉庫業等、物流業界の課題解決に向けて取り組んだ経験は、まさしく現在の経済・社会的問題への対応に金融機関としてどのように貢献していくかを考える良い糧となっております。

その後、中京銀行の社外取締役となった後、この度の経営統合により、あいちFGの監査等委員である社外取締役となりました。民間企業での多岐に亘る経験を活かし、当社の発展に貢献したいと考えます。愛知・中京両行の早期の融和を図りつつ、そこから特色を出して地域の基盤を支える、より良いグループになるよう尽力していきたいと思っております。

■ 金融業について、業界以外からの参入が始まった一方で、既存の銀行については来店者数が減る傾向にあるほか、お客さまのニーズは高度化しております。あいちFGの主な市場である愛知県は恵まれた市場環境であるものの、地域金融機関は安穩としてられない状況です。

こうした状況の中で、銀行の今後のあり方や進むべき方向を、様々な意見を活かしていかなければ、地域金融機関が沈下してしまうのではないかと懸念しております。私としては、企業経営の経験を活かしつつ、あいちFGの成長に向けてフランクかつオープンに提言・提案を行い、市場や産業構造の変化を踏まえた会社の将来を見据え、新たな発想のもとで方針や施策をチェックしていきたいと考えております。



柴田 雄己 取締役

税務や会計の知見を活かしてガバナンス強化に貢献していきたい

■ これまで私は名古屋国税局に勤務し、主に法人の税務調査を長年にわたり担当してきました。従来、国税の組織は男性中心の社会だったことから、どこに異動となっても「女性初の」就任という場面が多くありました。それを契機に様々な方からご指導いただき、人事や税務署長など、調査以外の部署も多数経験できました。その中で特に、組織における人のあり方について貴重な経験を積むことができたと考えています。

2022年6月に愛知銀行の監査等委員である社外取締役に就任しましたが、直後にあいちFGが誕生したことから、社外取締役としての経験は約1年です。今後、税務や会計の知見を活かして、あいちFGのガバナンス強化に貢献していくとともに、併せて女性からの視点としてダイバーシティの課題などに提言することも、私に求められている役割の一つであると考えております。また、社内のしがらみにとらわれない立場で、中長期的な幅広い多様な視点から発言・行動していきたいと考えております。

■ あいちFGが誕生して半年程が経ち、合併に向けて進捗中、ガバナンス・コードを意識された議題が相当数あり、組織として意識して取り組んでいると実感しています。また、銀行は金融庁という監督機関のもとで業務を行っていることから、細かいところまで精査されて資料を作成していると感じます。その一方で、職員の皆さんには大きな負担がかかっている状態であり、従業員のES向上から、更にエンゲージメント向上へ導くようしっかり関与していきたいと思っております。

最重要課題である2025年1月の合併に向かって、あいちFGが投資家および株主の皆さまにお約束したことを果たせるように、合併に向けた作業が遅延していないかなどの牽制球を投げる役割が社外取締役として重要と考えます。



村田 知英子 取締役

銀行が金融コンサルティング業へと変貌する中、 ITでの知見・経験をDXに活かしていきたい

■ ITに通じた人材を探しているということで、名古屋での長い勤務経験がある私に声がかかり、2022年10月よりあいちFGの一員として参加させていただくことになりました。私はIT企業に長く勤め、うち14年間は名古屋で勤務しました。その間、地方銀行などの勘定系システムをはじめ、業務系サブシステムなどを多数手がけてきたことが今に活きていると感じています。特に、勘定系のホスト移行を2回経験していることから、あいちFGの統合プロジェクトに関しても、知見をもとにお役に立ちたいと考えます。

また今後、銀行が金融コンサルティング業へと変貌していく中で、行員にとってDXを活かした業務の知識が必要となっていきます。こうした観点からDXの取り組み促進も重要な役割と考えます。

■ 私がコーポレートガバナンス・コードの中で最重視しているのは、「経営の透明性」と「何事にも正直に取り組むこと」の2点です。あいちFGについては、普段から報告を受けたり、議論の内容を聞いたりする中で、透明性を重視していると感じており、その点については懸念していません。もっとも今後、適時開示がますます重要になる中、異なる2行の内部統制について辻褄が合わないことは許されません。投資家・株主の皆さまへの情報開示については、我々社外取締役を含めて、これまで以上に丁寧にチェックしていく必要があります。

また近年、情報セキュリティにおいてはランサムウェアが脅威となっています。こうした危機管理については、銀行としてもう一、二段ギアを上げていく必要があると考えます。



我妻 巧 取締役

異業種の視点から新しい風を感じてもらえるような意見を伝え グループに貢献していきます

■ 私は名古屋テレビ放送株式会社に入社し、主に人事・労務、経営戦略に関連する業務や、関連会社の経営に携わる機会に恵まれ、中小企業の直面する課題解決にも対応してまいりました。また、実務の傍ら、社会保険労務士、中小企業診断士の資格を取得し、在職中から現在まで名古屋地方裁判所の労働審判員、愛知県労働委員会の使用者委員を務め、地域の労働問題解決にも携わっております。そして退職後に開業した特定社労士・中小企業診断士事務所では、女性活躍支援のセミナーや個別相談の実施、人生100年時代を見据えたセカンドライフ支援等に尽力しております。

この度、2023年6月からあいちFGの監査等委員である社外取締役に就任させていただくことになりました。あいちFGにおきましては、これまでの経験を活かしつつ、異業種の視点から新しい風を感じていただけるような提言・助言を行ってまいりたいと考えております。

■ 私は、ガバナンスの強化に向けて「女性の活躍促進、多様性の確保」に関わる課題解決が重要と考えます。

金融業界は女性の採用比率が高いものの、管理職比率が総じて高くないこと、定年前後の社員のモチベーション維持や、更なる活躍のためのステージ提供など、ダイバーシティ・マネジメントを人財戦略として機能させていく必要があります。また、現在進めている銀行合併においては、企業風土の異なる人財の早期融和や、グループ機能の有効活用等により早期の統合シナジーを発現していかなければなりません。

偏った考えにとらわれることなく、融和により新たな知恵を生み出し、その価値を高めていけるような、意識改革、業務改革を促進するため、「人」に関する課題を後回しにしない透明性の高い新たな企業風土の構築が必要であると考えます。

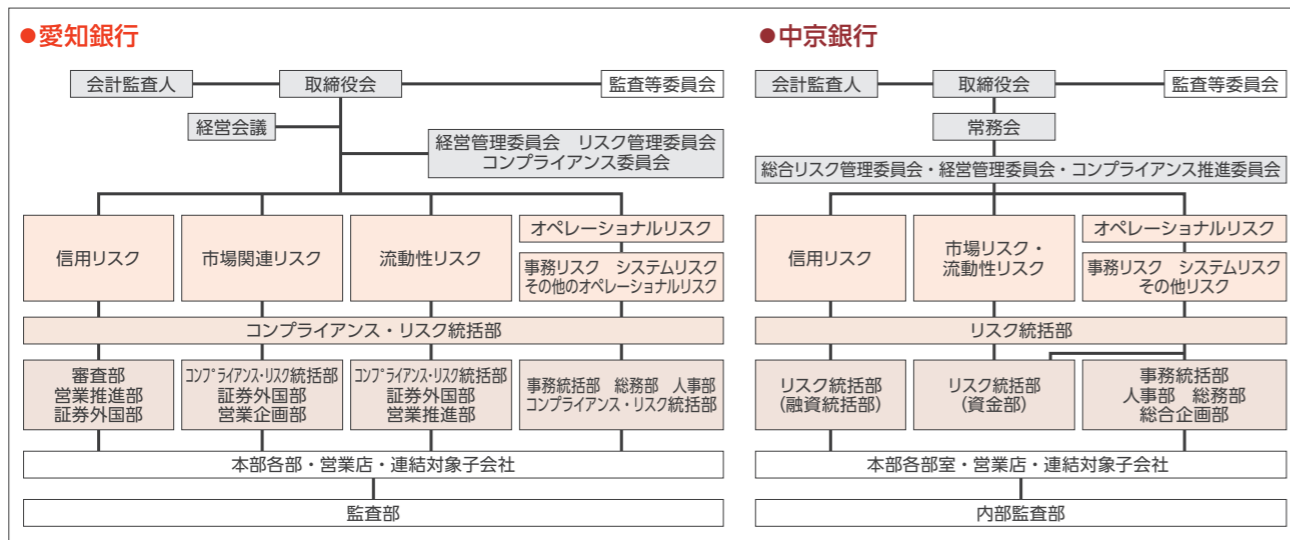
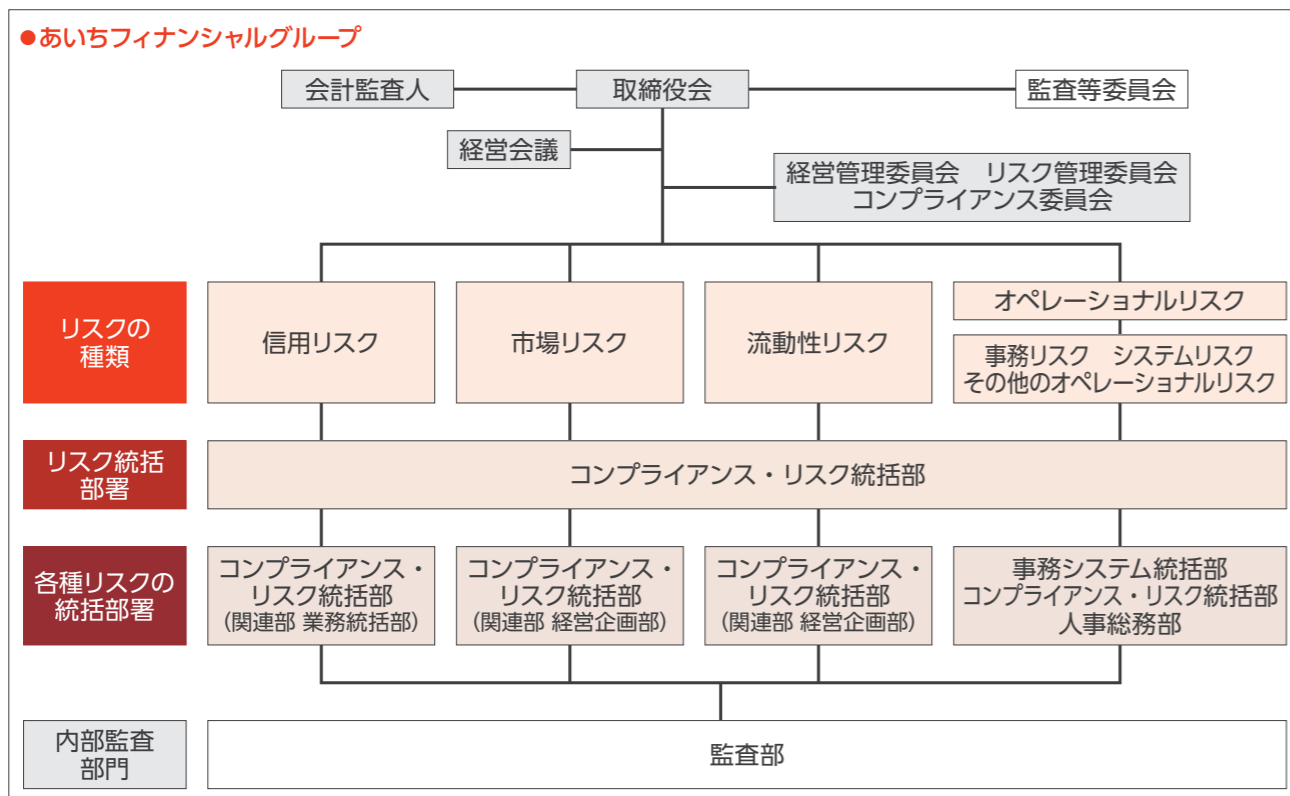


板倉 麻子 取締役

リスク・ガバナンス

リスク管理方針

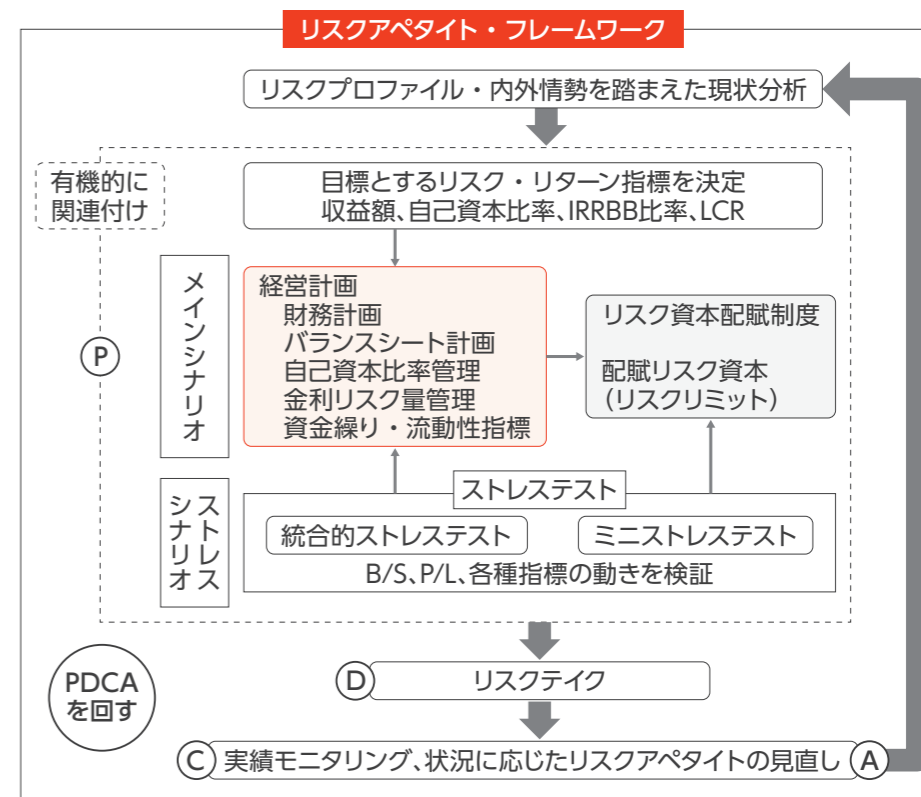
当社グループは、お客さま、地域社会、従業員、株主などあらゆるステークホルダーの信頼をより確かなものにし、地域金融グループとして地域社会の発展に貢献していくため、リスク管理をグループ経営上の最重要課題の一つと位置づけております。当社グループの直面するリスクに関して、リスクの種類毎に評価したリスクを総体的に、当社グループの経営体力と比較・対照していく自己管理型のリスク管理である「統合的リスク管理」を行い経営の健全性を確保しております。



リスクアペタイト・フレームワーク (RAF) について

当社グループでは経営ビジョンを実現するため、「リスクアペタイト」としてリスクの種類と総量を明確化し、これを起点に「収益・リスク・資本」を統合的に捉えた経営管理やリスク管理を行う「リスクアペタイト・フレームワーク (RAF)」を導入しております。

RAFに基づき、リスクを回避しつつ期待リターンを獲得に向けて、途切れなくPDCAサイクルを回すことで、「収益・リスク・資本」を一定範囲で適切に管理、運営し、収益機会拡大と資本のバランスの最適化を図ってまいります。



リスクの特定と管理態勢

当社グループは認識するリスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」に分類し、各種リスク毎に所管部署を定めて管理するとともに、各種リスクの統括部署としてコンプライアンス・リスク統括部を設置し、当社グループ全体のリスク状況を把握しております。また、リスク管理委員会を定期的に開催し、各種リスク状況を報告し、適切なリスク管理の運営を行うとともに、リスク管理の高度化に取り組んでおります。

信用リスク管理態勢

信用リスクとは信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、当社グループが損失を被るリスクです。

当社グループでは、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理の基本方針を定め、特定先や特定業種への偏重貸出を抑制する態勢を構築しております。

市場リスク管理態勢

市場リスクとは金利、有価証券などの価格、為替などの様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し当社グループが損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し当社グループが損失を被るリスクです。

当社グループでは、「市場リスク管理規程」を制定し、業務上発生する市場リスクのカテゴリー毎に、計測し得るリスク量を適切に把握し、一定の範囲内で効率的な資金の運用・管理を行うとともにリスク管理能力の向上に努めております。

リスク・ガバナンス

流動性リスク管理態勢

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)です。

当社グループでは、「流動性リスク管理規程」を制定し、効率的で安定した資金繰りを行うとともに、市場の混乱等に備え、平常時・懸念時・危機時を想定し、状況に応じたグループベースの流動性危機管理の態勢を整備しております。

オペレーショナルリスク管理態勢

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス、役職員の行動が不適切であること、もしくはシステムが正しく機能しないこと、または外生的事象により、直接的または間接的に当社グループが損失を被るリスクです。

当社グループでは、「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスクの発生要因、可能性、影響等を検討のうえ、適切な対応策を講じ、事務ミスやシステム障害等の軽減およびサイバー攻撃による被害の防止により業務の健全性・適切性の確保に取り組んでおります。

株式会社あいちフィナンシャルグループの コンプライアンス体制

グループコンプライアンス体制

コンプライアンスとは、「法令・ルール・社会規範の遵守」を意味します。当社グループでは、お客さまからの信用や信頼をゆるぎないものにしていくため、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、そのための体制整備と役職員の教育に努めております。具体的には、役職員の具体的な基本方針である「コンプライアンス基本方針」と、遵守すべき法令や行動をわかりやすく解説した「倫理・行動憲章」を制定し、役職員全員に内容の周知徹底を図っております。また、コンプライアンスを実現するための具体的な実践計画として「グループコンプライアンス・プログラム」を策定し、その進捗をフォローしております。

コンプライアンスに関わる事項については、コンプライアンス・リスク統括部が統括部署としてコンプライアンスに関する企画立案や浸透状況のモニタリング、コンプライアンスに関するグループ会社支援等を行っております。

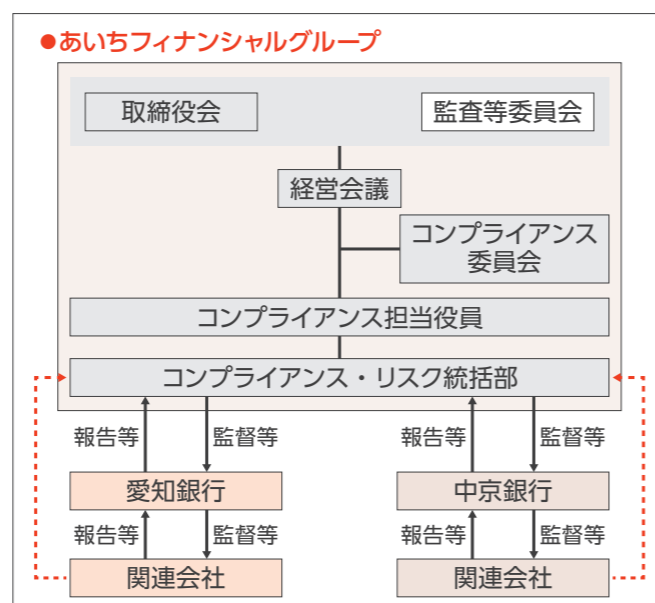
役職員の教育としては、コンプライアンス研修を継続的に実施するなど、コンプライアンスの徹底に努めております。このほか、当社グループの健全性を高めるとともに働きやすい職場環境を作るために内部通報制度を設けるなど体制整備に努めております。

内部通報制度

当社グループは、法令違反行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営を実践するために、改正公益通報者保護法に対応した内部通報制度を整備し、内部通報窓口を設けています。

内部通報窓口は、社内窓口だけでなく、外部の弁護士を通報・相談窓口とするなど、通報者の利便性を考慮し様々な窓口を設置し、内部通報制度の充実を図っております。

また、通報者が窓口の利用をためらうことがないよう、情報管理や秘密保持、不利益取扱いの禁止を徹底しております。



反社会的勢力との関係遮断

当社グループでは、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、グループ全体として、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で、関係を遮断するための取組みを推進しております。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止の取組み

当社グループは、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止が国際社会の要請に基づく重要な経営課題と位置づけ、金融システムの健全性維持のために、グループ横断的な管理態勢のもと、「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止基本方針」を定め、マネー・ローンダリング等の防止に取り組んでおります。

当社グループは、グループ内に適切なマネー・ローンダリング等防止を実践させるために、コンプライアンス・リスク統括部担当役員をコンプライアンス担当役員に定め、マネー・ローンダリング等防止に関する責任者として選任しております。また、当社コンプライアンス・リスク統括部を管理統括部署として、当社のみならずグループ横断的にマネー・ローンダリング等防止に取り組む、グループ各社で発生する重要リスク等について一元的に管理しております。

お客さまの個人情報等および 特定個人情報等の取扱いについて

当社グループでは、お客さまの個人情報等ならびに当社グループの業務上の取引に関連して取得するお客さまの個人情報等の取扱いについて、適切な保護と利用に関する「個人情報保護宣言」を定め、全役職員に周知徹底を図り、個人情報保護に努めております。

また、お客さまの特定個人情報等を適切に取扱うことが当社グループの社会的責務であると認識し、「特定個人情報等の取扱いに関する基本方針」を定め、公表するとともに、全役職員がこれを遵守し、特定個人情報等の保護に努めております。

金融ADR制度への対応

当社グループは、お客さまからの苦情等に対し、迅速・公平かつ適切な対応を行うべく、銀行法上の指定銀行業務紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会との間で手続実施基本契約を締結しております。

連絡先 一般社団法人 全国銀行協会相談室
電話 0570-017109 または 03-5252-3772

サイバーセキュリティ

金融業界を取り巻くサイバー関連の脅威が増している中で、当社グループでは、高度化・巧妙化するサイバー攻撃による被害からお客さまを守るため、内部監査部門によるシステム監査はもとより、第三者によるサイバーセキュリティ態勢評価などを利用し、サイバーセキュリティ対策の改善や強化に取り組んでおります。

また、両子銀行にサイバーセキュリティに対応する専門チーム(CSIRT)を設置し、サイバー関連の情報収集およびサイバー攻撃対策を講じるとともに、定期的な訓練を通じたサイバーレジリエンスの強化に努めています。

その他、お客さまにご利用いただくインターネット上のサービスについては、不正アクセスを早期に検知するシステムの導入や定期的にサービスの脆弱性診断を実施するなどセキュリティ対策の強化に努めております。

企業情報

会社概要



商号	株式会社 あいちフィナンシャルグループ (英文表示: Aichi Financial Group, Inc.)
本店所在地	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号
事業内容	(1) 銀行および銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理 (2) 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務 (3) 前二号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
資本金	200億円
設立日	2022年10月3日
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場および名古屋証券取引所プレミア市場
会計監査人	有限責任あずさ監査法人
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

関連会社

会社名	所在地	電話番号	主要業務
愛銀リース株式会社	〒450-0002 名古屋市中村区名駅4丁目22番20号 (愛知銀行名古屋駅前ビル6階)	052-551-0660	リース業務
株式会社愛銀ディーシーカード	〒450-0002 名古屋市中村区名駅4丁目22番20号 (愛知銀行名古屋駅前ビル5階)	052-551-0510	クレジットカード業務 金銭貸付業務 信用保証業務
愛銀コンピュータサービス株式会社	〒450-0002 名古屋市中村区名駅4丁目22番20号 (愛知銀行名古屋駅前ビル8階)	052-551-0771	グループ内 各種情報処理業務
愛銀ビジネスサービス株式会社	〒450-0002 名古屋市中村区名駅4丁目22番20号 (愛知銀行名古屋駅前ビル7階)	052-551-0881	グループ内 各種事務代行業務
愛知キャピタル株式会社	〒460-8678 名古屋市中区栄3丁目14番12号	052-212-5260	ファンド運営 エクイティ供給等
株式会社中京カード	〒461-0002 名古屋市東区代官町20番5号	052-935-8171	クレジットカード業務 信用保証業務
中京ファイナンス株式会社	〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目33番13号 (中京銀行・本店内)	052-238-3270	集金代行業務

子会社



商号	株式会社愛知銀行
設立	1910年(明治43年)
資本金	180億円
預金残高	3兆3,938億円
貸出金残高	2兆7,664億円
職員数	1,519人
本社所在地	〒460-8678 愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号



商号	株式会社中京銀行
設立	1943年(昭和18年)
資本金	318億79百万円
預金残高	1兆8,655億円 ※譲渡性預金を含む
貸出金残高	1兆5,491億円
職員数	882名
本社所在地	〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目33番13号

大株主

普通株式

2023年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,173	6.49
ミソノサービス株式会社	愛知県名古屋市中区平安二丁目15番56号	2,733	5.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,156	4.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,646	3.37
愛知銀行従業員持株会	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	958	1.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	925	1.89
東邦瓦斯株式会社	愛知県名古屋市中区熱田区桜田町19番18号	911	1.86
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市中区瑞穂区須田町2番56号	806	1.65
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	703	1.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	639	1.31
計	—	14,655	29.95



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

発行：株式会社あいちフィナンシャルグループ経営企画部
〒460-8678 愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号
TEL：052-262-6512 FAX：052-262-6517
URL：<https://www.aichi-fg.co.jp/>